

## 総長選考・監察会議（第6回）

令和5（2023）年1月11日（水）

14：00～15：30

### 議 題

1. 今年度の総長の職務実績評価手続きに関する振り返りについて
2. 総長選考・監察会議学内ワーキング・グループからの報告について
3. 経営協議会及び教育研究評議会との懇談の中止について
4. 総長選考・監察会議関係規則等の改正について
5. 令和5年度の総長選考・監察会議への申し送り事項について
6. その他

### 配布資料

1. 今年度の総長の職務実績評価関係資料
2. 2025年度までの総長選考・監察会議における課題検討行程表（案）
3. 総長選考・監察会議関係規則等の改正について（案）
4. 令和5年度の総長選考・監察会議への申し送り事項（素案）
5. 第5回総長選考・監察会議議事要旨（案）
6. 令和4年度総長選考・監察会議関係日程

### 参考資料

1. 東京大学総長選考・監察会議の運営に関する了解事項（令和4年3月16日総長選考会議承認）
2. 国際卓越研究大学の研究に及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する基本的な方針（文部科学省）
3. 大学ファンドを通じた世界最高水準の研究大学の実現に向けて～国際卓越研究大学制度の概要～（文部科学省）

令和4年7月11日

総長 殿

総長選考・監察会議議長  
岩田 喜美枝

総長の賞与に係る職務実績評価の実施について（通知）

総長の賞与額の増減は、東京大学役員給与規則（平成16年4月1日役員会議決）第9条第2項及び第3項並びに役員の賞与の支給日及び支給基準（平成28年総長裁定）に基づき、総長選考・監察会議による職務実績の評価に基づき行うこととされ、増減率は、職務実績の評価の対象期間（令和3（2021）年度分）にかかる賞与に反映させるものとされております。

総長選考・監察会議では、この総長の職務実績の評価にあたり、総長の賞与に係る職務実績の評価について（令和4年3月24日総長選考会議）を定め、中期計画及び本学として策定する行動計画（UTokyo compass）の進捗度、達成度その他業務に対する貢献度等を総合的に勘案して行うこととしております。

つきましては、職務実績の評価の日程を下記のとおり決定しましたので、通知します。なお、自己評価資料は、8月31日迄に提出をお願いいたします。

記

日時	内容
令和4年 7月上旬	総長選考・監察会議から、総長へ賞与に係る職務実績評価の自己評価資料の提出依頼
8月31日迄	総長から、総長選考・監察会議への自己評価資料の提出
9月16日	総長と総長選考・監察会議の懇談 総長から、総長選考・監察会議への自己評価資料の説明
11月18日	監事と総長選考・監察会議の懇談 総長選考・監察会議における総長の職務実績評価の決定
11月18日	総長選考・監察会議から総長へ職務実績評価の結果を経営協議会に報告
11月下旬	総長選考・監察会議から総長へ職務実績評価の結果を通知

以上

総長の賞与に係る職務実績 自己評価書（案）

（評価対象期間：令和3（2021）年度）

**1. 中期計画及び本学として策定する行動計画（UTokyo Compass）の進捗度、達成度に関する自己評価について、次の(1)から(3)にご記入ください。また、根拠を示す資料を添付してください。**

(1)-1 2021年度におけるUTokyo Compassの進捗度、達成度について、自己評価として該当するとお考えの区分を次のA~Eの中から目標区分別にお示しください。

- A：計画を著しく上回って進捗している
- B：計画を上回って進捗している
- C：計画の達成に向けて順調に進捗している
- D：計画の達成のためには遅れている
- E：計画の達成のためには重大な改善事項がある

目標区分	自己評価区分
0 経営力の確立	
1 知をきわめる	
2 人をはぐくむ	
3 場をつくる	

(1)-2 上記の自己評価をもとに、中期計画の進捗度、達成度を含め総合的な評価として該当するとお考えの区分を上記A~Eの中からお示しください。

総合的な評価	自己評価区分：
--------	---------

(2) (1)-1の自己評価とした根拠のうち、進捗度、達成度が高いとお考えの事項（目標番号と2021年度末までの取り組み状況）を目標区分別にいくつかお示しください。

目標区分	事項・取り組み状況
0 経営力の確立	
1 知をきわめる	
2 人をはぐくむ	
3 場をつくる	

- (3) (1)-1 の自己評価とした根拠のうち、今後に向けて改善が必要とお考えの事項（目標番号と今後の対応方針）を目標区分別にいくつかお示してください。

目標区分	事項・今後の対応方針
0 経営力の確立	
1 知をきわめる	
2 人をはぐくむ	
3 場をつくる	

2. 上記 1 以外で中期計画その他業務に対する貢献度等について、特記すべき事項があれば記入してください。

--



# 総長の賞与に係る職務実績評価スケジュール・イメージ

経営協議会

総長選考・監察会議

総長

監事

6月21日：第2回総長選考・監察会議

- ・賞与に係る職務実績評価の実施手順について審議・決定

7月1日～7日：第3回総長選考・監察会議（書面審議）

7月11日

- ・賞与に係る職務実績評価の自己評価書の提出依頼

自己評価資料作成

8月31日

- ・総長から自己評価書の提出

9月16日：第4回総長選考・監察会議

- ・総長と総長選考・監察会議の懇談（総長から自己評価書に基づく説明）

11月18日：第5回総長選考・監察会議

- ・監事と総長選考・監察会議の懇談（監事と総長の業務執行状況について意見交換）
- ・総長選考・監察会議による総長の職務実績評価の決定

11月18日

- ・総長へ職務実績評価の結果を通知

評価結果受領

11月18日

- ・総長の職務実績評価を経営協議会へ報告

・役員の賞与の支給日及び支給基準（H28.11.24総長裁定）に基づき決定

- 11月18日
- ・経営協議会に報告事項として付議

## 総長の賞与に係る職務実績の評価について

東京大学役員給与規則（平成16年4月1日役員会議決）第9条第2項及び第3項並びに役員の賞与の支給日及び支給基準（平成28年総長裁定）に基づき、総長の賞与の額の増減に係る職務実績の評価については、下記により取扱うものとする。

### 記

#### 1 職務実績の評価方法

総長選考・監察会議は、職務実績の評価を行うにあたっては、中期計画及び本学として策定する行動計画の進捗度、達成度その他業務に対する貢献度等を総合的に勘案するものとし、必要に応じて総長及び監事と懇談を行うものとする。

#### 2 職務実績の評価対象期間及び評価実施時期

- (1) 職務実績の評価対象期間は、前年度1年間における実績評価とする。
- (2) 職務実績の評価は、11月までに行う。

#### 3 職務実績の評価区分

職務実績の評価区分は、次表のとおりとする。

職務実績の評価区分	(増減率)
A：計画を著しく上回って進捗している	1.10
B：計画を上回って進捗している	1.05
C：計画の達成に向けて順調に進捗している	1.00
D：計画の達成のためには遅れている	0.95
E：計画の達成のためには重大な改善事項がある	0.90

#### 4 職務実績の評価の決定

職務実績の評価の決定は、総長選考・監察会議委員の合議により行う。

#### 5 職務実績の評価結果の通知及び報告

総長選考・監察会議は、職務実績評価の結果について、総長に通知し、経営協議会に報告する。

#### 6 実施

この決定は、令和4年4月1日から実施する。

## 2025年度までの総長選考・監察会議における課題検討行程表（案）

国際卓越研究大学制度によるガバナンス改編(法人法改正は2023年臨時国会?)を見据えつつ検討する必要がある。

## ○総長の中間評価

課題	論点	検討の方向性・選択肢	必要手続	検討完了時期	手続完了時期
・2024年度の中間評価実施に向けた具体的な実施内容の検討を行い、評価スケジュールを確定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スケジュール</li> <li>・自己評価書フォーマット・評価資料 (内規18条2項)</li> <li>・意見照会手続き (内規18条3項)</li> <li>・評価案の作成方法 (内規18条4項)</li> <li>・総長に対する質疑の形式 (内規18条4項)</li> <li>・評価の決定方法 (内規18条4項)</li> <li>・評価結果の通知方法 (内規19条1項)</li> <li>・評価結果の公表方法 (内規19条2項)</li> </ul>	(a) 前回の手順をそのまま踏襲する (b) 前回の手順を踏襲しつつ、2022年度から導入した総長の賞与に係る職務実績の評価との関係性を整理したうえで、もう少し簡略化した手続きとする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要に応じ「総長選考・監察会議内規」の見直し</li> <li>・必要に応じ「総長の中間評価の実施に関する運用について（平成29年10月学内WG）」の見直し</li> <li>・内規改正を要する場合、総長選考・監察会議の表決</li> </ul>	2023年10月まで	2023年11月の総長選考・監察会議で決定

## 次期総長選考に向けた課題検討行程表

## ○次期総長の任期

課題	論点	検討の方向性・選択肢	必要手続	検討完了時期	手続完了時期
・国立大学法人法において、「学長の任期は、2年以上6年を超えない範囲内において、学長選考会議の議を経て、各国立大学法人の規則で定める」とされている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総長の任期は、大学運営上の基礎的な重要事項であり、様々な視点から総合的に判断する必要</li> <li>・総長像全般の議論を深めつつ、その議論に沿って検討</li> <li>・総長選考・監察会議の解任申し出権限など、その果たす役割や機能と併せて一体的に考えていく必要</li> <li>・中期計画の在り方など大学を取り巻く諸条件の変化も考慮すべき要素</li> <li>・国際化を踏まえ海外の大学の状況等も視野に入れた議論が必要</li> <li>・海外の諸大学の総長選考について比較する場合には、その制度の成りたちや文化の違いにも留意すべき</li> </ul>	(a) 6+0 (H21年～現行) (b) 4+0 (S47年～H20年) (c) 4+2 (S24年～S47年) (d) 5+ $\alpha$ (T8年～S13年) ・・・・など  ※過去の検討経緯 「6年は長すぎる」という意見が学内にあることを認識しつつも、2012年度の検討では、「6年は不適切である」という意見は特段なく、6年任期を見直す積極的な理由は見当たらなかった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営協議会、教育研究評議会と定期的な懇談の開催（審議状況報告、意見交換）</li> <li>・学内構成員への意見照会</li> <li>・総長の任期を改定する場合、総長選考・監察会議の表決 （・総長の任期に関する規則改正案審議→役員会へ引き継ぎ改正）</li> </ul>	2024年7月まで	2024年9月の総長選考・監察会議で決定（実施手順の検討開始前）まで

○申し送り事項1. 次期総長選考に向けて特に留意すべき課題

課題		論点	検討の方向性・選択肢	必要手続	検討完了時期	手続完了時期
(1) 総長選考プロセスの大枠について	①選考プロセス全体	・次期選考に向け、総長選考/会議において各年度に取り組むべき基本的事項の行程表	(実施済み) 本ペーパー 必要に応じて見直し	・総長選考・監察会議の了承		
	①選考プロセス全体	・大学組織における総長の位置づけ ・教学と経営の長を分離するか否かについて、大学としての方針を確認	分離の方法 (a) 分離しない (現行維持) (b) 分離しないが、教学を「つかさどる副学長」を置く (c) 理事長と大学総括理事に分離する	・経営協議会、教育研究評議会と定期的な懇談の開催 (審議状況報告、意見交換) ・学内構成員への意見照会 ・大学総括理事を設置する場合、総長選考・監察会議の表決 (・大学総括理事の選任手続案検討→役員会へ引き継ぎ規則化)		
	②求められる総長像	・「求められる総長像」の具体化についての検討	(a) 現行維持 (b) UC Berkeley Chancellor 選考の際に提示される Qualifications and Experience (characteristics) 17項目を参考にする	・経営協議会、教育研究評議会と定期的な懇談の開催 (審議状況報告、意見交換) ・学内構成員への意見照会 ・総長選考・監察会議の了承	2025年10月まで	
	③意向投票	・選考プロセスにおける意向投票の意義、位置づけ ・意向投票の複数回の投票等の方式の検討	選考会議の主体性を確保しつつも、大学の長の選考には、不可欠のプロセス			
(2) 総長選考プロセスにおける具体的事項について	①選考プロセス全体	・選考プロセスへの職員の参画の在り方の検討		・経営協議会、教育研究評議会と定期的な懇談の開催 (審議状況報告、意見交換)	2026年3月まで	2026年選考開始の公示日までの総長選考・監察会議で決定
	①第2次候補者の絞り込み方法	・第2次候補者に絞り込む方法についての詳細なルール ・現行内規の「3人以上5人以内」の規定を維持すべきかどうか ・絞り込みを行う回の議事運営をより詳細に定める		・学内構成員への意見照会		
	②候補者情報の収集の在り方	・選考委員に対する候補者情報の充実化 候補者提出書類及び候補者に対する面接時間 ・経営協議会や教育研究評議会の協力も得て、候補者となり得る人物を日常的・多元的に知る機会を増やす方策		・総長選考・監察会議内規の改正 ・総長選考及び総長解任の申出に関する細則の改正 ・総長選考・監察会議における表決		
	③候補者情報の発信・提供の在り方	・構成員等に対する候補者情報提供の充実化 公表内容、発信・提供の範囲、公開討論会、動画配信				
④経営協議会との関係	・経営協議会における第1次候補者推薦の在り方		・経営協議会との対話の機会を通じ検討を促す。			

○申し送り事項 2. 総長の業務執行状況の確認、業績評価及び将来の総長候補の育成の在り方について

課題	論点	検討の方向性・選択肢	必要手続	検討完了時期	手続完了時期
(1)	・総長の業務執行状況の確認 方法 監事との連携の在り方	(実施済み) 必要に応じて見直し	総長選考・監察会議の了承	/	
(2)	・総長の賞与の増減に業績評価、監事との連携の在り方も含めた具体的な評価方法				
(3)	・将来の総長候補の育成の在り方	既に本学では、国立大学法人ガバナンス・コード【原則1-4 長期的な視点に立った法人経営を行う人材の確保と計画的な育成】を受けて、国立大学法人東京大学における法人経営人材の育成方針について（令和3年3月18日総長裁定）が定められており、将来に向かってその法人経営を担う人材を戦略的かつ計画的に育成するとし、定期的に法人経営人材の育成状況を確認するとともに、必要な対応を行うとしていることから、総長選考・監察会議としては検討を行わないが、必要な情報収集を行い総長との懇談の機会を活用するなどして定期的に法人経営人材の育成状況を確認していく。	総長選考・監察会議の了承	2023年2月まで	2023年3月の 総長選考・監察 会議で決定

今年度より、新たな総長選考・監察会議の運営に関し規定した「東京大学総長選考・監察会議の運営に関する了解事項（令和4年3月16日総長選考会議承認）」（以下、本資料において「了解事項」という。）に基づき、本会議運営を進めてきたが、次年度に向けて、この新たな運営規定の趣旨を保ちつつ、今年度の運営を踏まえ、より適切な運営への改善として、以下の了解事項に係る論点を掲げる。この論点を踏まえ、了解事項を改正してはどうか。

## 《改正についての論点》

論点① 人事に関する議事を非公開とする場合の資料の取扱いについて

論点② 総長選考・監察会議の陪席者の範囲について

論点③ 書面審議の取決めについて

# 《論点①》人事に関する議事を非公開とする場合の資料の取扱いについて

東京大学総長選考・監察会議の運営に関する了解事項（令和4年3月16日総長選考会議承認）（抄）

## 2. 議事・配付資料の公開について

- (1) 会議の議事要旨、議事録（議長を除き匿名化したもの。以下同じ。）及び配付資料は、原則として各回の会議終了後に東京大学ホームページの選考・監察会議ページに公開する。ただし、**人事に関する意見交換を行う議事の議事録は非公開とし、それ以外の議事録及び配付資料についても全部またはその一部を公開することが適当でないと選考・監察会議が議決したときは、非公開とすることができる。**
- (2) 前号ただし書きの規定により議事録及び配付資料を公開しないこととする場合は、会議の承認を経たうえで、その理由を併せて公表するものとする。
- (3) 選考・監察会議ページには、問い合わせ先を明示し、常時、質問や意見を受け付ける。
- (4) 電磁的音声記録による記録は公開しない。

## 《検討の方向性》

- 了解事項の2において、人事に関する意見交換を行う議事の議事録については、明確に非公開としているが、資料については非公開とされておらず、非公開とする場合は、総長選考・監察会議が公開することが適当ではないと議決したときに非公開とすることができるとしている。
- 実際の運営上、人事に関する意見交換を行う議事は当該資料をもとに審議されるものであり、議事の議事録が非公開であれば、当然にその資料も非公開とするべきではないか。資料についての総長選考・監察会議での非公開とする議決を得るまでもなく、明確に非公開として扱うことができるよう改正してはどうか。



## 《論点②》 総長選考・監察会議の陪席者の範囲について

東京大学総長選考・監察会議の運営に関する了解事項（令和4年3月16日総長選考会議承認）（抄）

### 6. 会議の傍聴及び陪席について

- (1) 人事に関する意見交換が行われる議事を除き、委員選出母体である経営協議会委員及び教育研究評議会評議員の傍聴を認める。
- (2) 学内構成員に公開することが適切であると会議において事前に決定した議事については、学内構成員の傍聴を認めることができる。

#### (3) 監事のほか、以下の者の陪席を認める。

ア. 総務部長

イ. 人事部長

ウ. 本部法務課長

エ. 本部法務課法規チーム職員

## 《検討の方向性》

- 了解事項6（3）には総長選考・監察会議における具体的な陪席者が定められている。
- 実際の運営において、了解事項6（3）に記載の者が、出席が困難な場合があり、総長選考・監察会議の審議事項の重要性の観点から、代理者を陪席させたい、又は、了解事項において陪席が許されている者以外の陪席者が必要となる場合があった。
- 上記の事態が今後も生じ得る可能性があるため、議長が必要と認める場合は、総長選考・監察会議の審議前に了解事項6（3）に記載の者以外の者の陪席の可否を諮り、同会議の了承を得た上で陪席させることができるように改正してはどうか。



# 《論点③》 書面審議の取決めについて

東京大学総長選考・監察会議の運営に関する了解事項（令和4年3月16日総長選考会議承認）（抄）

9. 本了解事項に定める事項について疑義が生じたとき、または本了解事項に定めのない事項について定める必要が生じたときには、選考・監察会議においてその都度決定するものとする。

参考：東京大学総長選考・監察会議内規（平成16年4月1日東大規則第5号）（抄）

（議事）

第2条 選考・監察会議は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

2 選考・監察会議の議事は、議長を除く出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決する。ただし、第15条により解任の申出をする場合及び第20条によりこの内規の改廃について議決する場合には、出席委員の3分の2以上の多数により決定しなければならない。

3 委員の出席及び議決に関しては、委任の方法を用いることはできない。

（表決）

第3条 選考・監察会議が次の各号に掲げる議決を行うときは、表決による。ただし、他の事項について議決を行う際に表決を用いることを妨げない。

- (1) 第1次総長候補者の決定
- (2) 第2次総長候補者の決定
- (3) 総長予定者の決定
- (4) 総長の解任の申出の決定
- (5) 総長の中間評価結果の決定
- (6) 求められる総長像の決定
- (7) 東京大学総長の任期に関する規則の改廃
- (8) 大学総括理事の設置
- (9) この内規及び東京大学総長選考及び総長解任の申出に関する細則の改廃

2 表決の方法は、議長を除く出席委員の無記名投票による。ただし、第1項各号に掲げる事項を除き、出席委員全員に異議のないときは、他の方法によることができる。

3 議長は、表決による議決を行う場合には、議事進行上、表決による議決を行うこと、表決の方法及び議決の要件を必ず確認するものとする。

## 《検討の方向性》

- 現在、総長選考・監察会議関係規則等には、書面審議に関する取り決めはない。  
今後、至急の会議開催の必要性や効率的な会議運営の観点から、了解事項の9に基づき、書面審議について了解事項に定めてはどうか。なお、この場合において、書面審議ができ得る審議事項は、表決を要する事項も含む全てで良いのか。
- 書面審議をする場合、予定する議題を示した上で書面審議の是非を諮り、委員全員が賛成する場合には書面審議とすることができるとしてはどうか。 12

令和5年3月15日  
総長選考・監察会議

令和5年度の総長選考・監察会議への申し送り事項（素案）

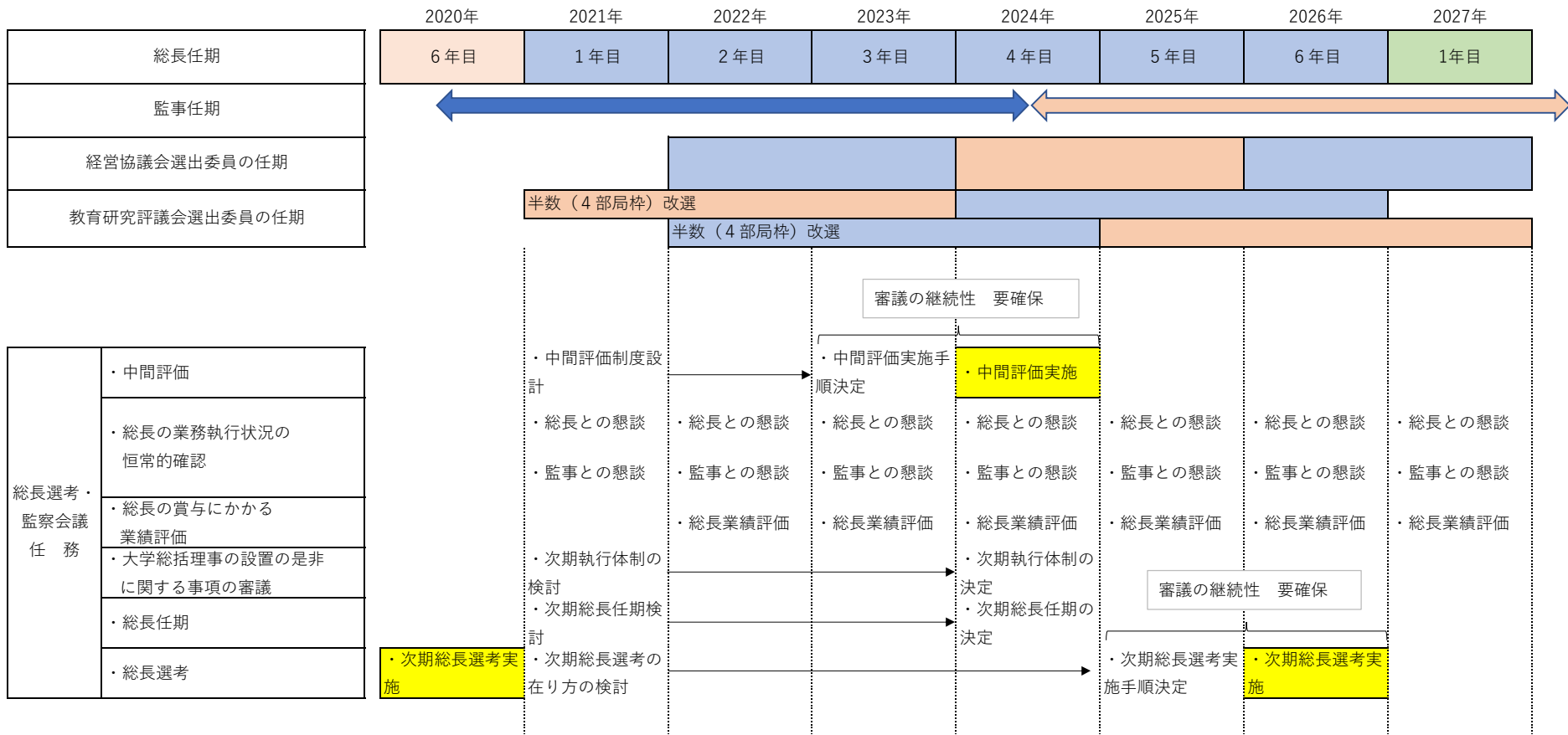
令和4年度の総長選考・監察会議においては、前年度から申し送られた「次期総長選考に向けて特に留意すべき課題」及び「総長の業務執行状況の確認、業績評価及び将来の総長候補の育成の在り方」について、その具体的な課題検討を別紙1のスケジュールをもとに別紙2の行程表として作成した。

次年度以降の総長選考・監察会議では、国際卓越研究大学制度によるガバナンス改編を見据えつつ、この行程表に従い課題検討を行うことを申し送る。

※総長の賞与に係る職務実績評価について、申し送るべき事項があれば追記。

# 総長選考・監察会議スケジュール

別紙 1



(参考) 国際卓越研究大学関連

★国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律

- 法公布
- 法施行
- 基本方針
- 認定申請
- 計画認可申請
- 支援開始

★国立大学法人法一部改正法案

- 法案審議

## 2025年度までの総長選考・監察会議における課題検討行程表（案）

国際卓越研究大学制度によるガバナンス改編(法人法改正は2023年臨時国会?)を見据えつつ検討する必要がある。

## ○総長の中間評価

課題	論点	検討の方向性・選択肢	必要手続	検討完了時期	手続完了時期
・2024年度の中間評価実施に向けた具体的な実施内容の検討を行い、評価スケジュールを確定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スケジュール</li> <li>・自己評価書フォーマット・評価資料（内規18条2項）</li> <li>・意見照会手続き（内規18条3項）</li> <li>・評価案の作成方法（内規18条4項）</li> <li>・総長に対する質疑の形式（内規18条4項）</li> <li>・評価の決定方法（内規18条4項）</li> <li>・評価結果の通知方法（内規19条1項）</li> <li>・評価結果の公表方法（内規19条2項）</li> </ul>	(a) 前回の手順をそのまま踏襲する (b) 前回の手順を踏襲しつつ、2022年度から導入した総長の賞与に係る職務実績の評価との関係性を整理したうえで、もう少し簡略化した手続きとする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要に応じ「総長選考・監察会議内規」の見直し</li> <li>・必要に応じ「総長の中間評価の実施に関する運用について（平成29年10月学内WG）」の見直し</li> <li>・内規改正を要する場合、総長選考・監察会議の表決</li> </ul>	2023年10月まで	2023年11月の総長選考・監察会議で決定

## 次期総長選考に向けた課題検討行程表

## ○次期総長の任期

課題	論点	検討の方向性・選択肢	必要手続	検討完了時期	手続完了時期
・国立大学法人法において、「学長の任期は、2年以上6年を超えない範囲内において、学長選考会議の議を経て、各国立大学法人の規則で定める」とされている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総長の任期は、大学運営上の基礎的な重要事項であり、様々な視点から総合的に判断する必要</li> <li>・総長像全般の議論を深めつつ、その議論に沿って検討</li> <li>・総長選考・監察会議の解任申し出権限など、その果たす役割や機能と併せて一体的に考えていく必要</li> <li>・中期計画の在り方など大学を取り巻く諸条件の変化も考慮すべき要素</li> <li>・国際化を踏まえ海外の大学の状況等も視野に入れた議論が必要</li> <li>・海外の諸大学の総長選考について比較する場合には、その制度の成りたちや文化の違いにも留意すべき</li> </ul>	(a) 6+0（H21年～現行） (b) 4+0（S47年～H20年） (c) 4+2（S24年～S47年） (d) 5+ $\alpha$ （T8年～S13年） ・・・・など  ※過去の検討経緯 「6年は長すぎる」という意見が学内にあることを認識しつつも、2012年度の検討では、「6年は不適切である」という意見は特段なく、6年任期を見直す積極的な理由は見当たらなかった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営協議会、教育研究評議会と定期的な懇談の開催（審議状況報告、意見交換）</li> <li>・学内構成員への意見照会</li> <li>・総長の任期を改定する場合、総長選考・監察会議の表決 （・総長の任期に関する規則改正案審議→役員会へ引き継ぎ改正）</li> </ul>	2024年7月まで	2024年9月の総長選考・監察会議で決定（実施手順の検討開始前）まで

○申し送り事項1. 次期総長選考に向けて特に留意すべき課題

課題		論点	検討の方向性・選択肢	必要手続	検討完了時期	手続完了時期
(1) 総長選考プロセスの大枠について	①選考プロセス全体	・次期選考に向け、総長選考/会議において各年度に取り組むべき基本的事項の行程表	(実施済み) 本ペーパー 必要に応じて見直し	・総長選考・監察会議の了承		
	①選考プロセス全体	・大学組織における総長の位置づけ ・教学と経営の長を分離するか否かについて、大学としての方針を確認	分離の方法 (a) 分離しない (現行維持) (b) 分離しないが、教学を「つかさどる副学長」を置く (c) 理事長と大学総括理事に分離する	・経営協議会、教育研究評議会と定期的な懇談の開催 (審議状況報告、意見交換) ・学内構成員への意見照会 ・大学総括理事を設置する場合、総長選考・監察会議の表決 (・大学総括理事の選任手続案検討→役員会へ引き継ぎ規則化)		
	②求められる総長像	・「求められる総長像」の具体化についての検討	(a) 現行維持 (b) UC Berkeley Chancellor 選考の際に提示される Qualifications and Experience (characteristics) 17項目を参考にする	・経営協議会、教育研究評議会と定期的な懇談の開催 (審議状況報告、意見交換) ・学内構成員への意見照会 ・総長選考・監察会議の了承	2025年10月まで	
	③意向投票	・選考プロセスにおける意向投票の意義、位置づけ ・意向投票の複数回の投票等の方式の検討	選考会議の主体性を確保しつつも、大学の長の選考には、不可欠のプロセス			
(2) 総長選考プロセスにおける具体的事項について	①選考プロセス全体	・選考プロセスへの職員の参画の在り方の検討		・経営協議会、教育研究評議会と定期的な懇談の開催 (審議状況報告、意見交換)	2026年3月まで	2026年選考開始の公示日までの総長選考・監察会議で決定
	①第2次候補者の絞り込み方法	・第2次候補者に絞り込む方法についての詳細なルール ・現行内規の「3人以上5人以内」の規定を維持すべきかどうか ・絞り込みを行う回の議事運営をより詳細に定める		・学内構成員への意見照会		
	②候補者情報の収集の在り方	・選考委員に対する候補者情報の充実化 候補者提出書類及び候補者に対する面接時間 ・経営協議会や教育研究評議会の協力も得て、候補者となり得る人物を日常的・多元的に知る機会を増やす方策		・総長選考・監察会議内規の改正 ・総長選考及び総長解任の申出に関する細則の改正		
	③候補者情報の発信・提供の在り方	・構成員等に対する候補者情報提供の充実化 公表内容、発信・提供の範囲、公開討論会、動画配信		・総長選考・監察会議における表決		
④経営協議会との関係	・経営協議会における第1次候補者推薦の在り方		・経営協議会との対話の機会を通じ検討を促す。			

○申し送り事項 2. 総長の業務執行状況の確認、業績評価及び将来の総長候補の育成の在り方について

課題	論点	検討の方向性・選択肢	必要手続	検討完了時期	手続完了時期
(1)	・総長の業務執行状況の確認 方法 監事との連携の在り方	(実施済み) 必要に応じて見直し	総長選考・監察会議の了承	/	
(2)	・総長の賞与の増減に業績評価、監事との連携の在り方も含めた具体的な評価方法				
(3)	・将来の総長候補の育成の在り方	既に本学では、国立大学法人ガバナンス・コード【原則1-4 長期的な視点に立った法人経営を行う人材の確保と計画的な育成】を受けて、国立大学法人東京大学における法人経営人材の育成方針について（令和3年3月18日総長裁定）が定められており、将来に向かってその法人経営を担う人材を戦略的かつ計画的に育成するとし、定期的に法人経営人材の育成状況を確認するとともに、必要な対応を行うとしていることから、総長選考・監察会議としては検討を行わないが、必要な情報収集を行い総長との懇談の機会を活用するなどして定期的に法人経営人材の育成状況を確認していく。	総長選考・監察会議の了承	2023年2月まで	2023年3月の 総長選考・監察 会議で決定

### 第5回総長選考・監察会議議事要旨（案）

1. 開催日時：令和4年11月18日（金）14：00～16：00
2. 方法：オンライン会議（Zoom）
3. 出席者：岩田、国谷、小林、佐藤、板東、森田、山本、須田、山内、岡部、城山、森、杉山、河村 各委員
4. 陪席者：吉田監事、棚橋監事
5. 議題
  - 1 総長の賞与に係る令和3（2021）年度職務実績評価について
    - （1）監事との懇談
    - （2）職務実績の評価
  - 2 現況（令和4（2022）年度）の総長の業務執行状況についての監事からの報告に基づく確認
  - 3 職務実績自己評価書等の取扱いについて
  - 4 その他
6. 配布資料
  - 1-1 総長の賞与に係る職務実績 自己評価書 （非公開）
  - 1-2 エビデンス資料 UTokyo Compass （非公開）
  - 2 令和3年度監事監査報告書 （非公開）
  - 3 第4回総長選考・監察会議における総長に対する評価意見 （非公開）
  - 4 総長の賞与に係る職務実績評価スケジュール・イメージ
  - 5 総長の賞与に係る職務実績の評価について（令和4年3月24日総長選考会議）
  - 6 第4回総長選考・監察会議議事要旨（案）

#### 参考資料

- 1 東京大学総長選考・監察会議の運営に関する了解事項（令和4年3月16日総長選考会議承認）
  - 2 総長の賞与に係る職務実績評価の実施について（通知）（令和4年7月11日）
7. 議事
- 全ての議事が人事に関する意見交換を行うものであるため、議事を非公開とする。

## 1 総長の賞与に係る令和3(2021)年度職務実績評価について

### (1) 監事との懇談

議題1(1)に関し、両監事から、配布資料2に基づいて説明があった。次いで、総長の業務執行状況について、出席委員と両監事との意見交換が行われた。

### (2) 職務実績の評価

議題1(2)に関し、議長から職務実績の評価について、出席委員のそれぞれに意見を求めた。次いで、議長及び出席委員による合議が行われ、職務実績評価が決定された。

## 2 現況(令和4(2022)年度)の総長の業務執行状況についての監事からの報告に基づく確認

議題2に関し、両監事から、現況の総長の業務執行状況について報告があった。

## 3 職務実績自己評価書等の取扱いについて

議題3に関し、議長から、配布資料の非公開に関わる規定について説明があった。次いで、議長から、配布資料1-1、1-2、2、3及び自己評価書に関し、「人事に関する意見交換を行う議事に関する資料である」という理由を以て非公開とすることについて賛否が諮られ、出席委員から異議はなく、了承された。

## 4 その他

事務局から、今後の日程について説明があった。次いで、議長から両監事に対し、議事進行に対する意見を確認したところ、両監事から、特に問題ない旨の意見があった。

以上



## 令和4年度 総長選考・監察会議日程

月 日	事 項	備 考
6.8(水) 17:30~19:00	総長選考・監察会議(第1回)	経営協議会 16:00~17:30
6.21(火) 13:30~15:00	総長選考・監察会議(第2回)	教育研究評議会 15:00~16:30
7.1(金)~7.7(木) (書面審議)	総長選考・監察会議(第3回)	
9.16(金) 14:00~16:00	総長選考・監察会議(第4回) ※総長との懇談	経営協議会 16:00~17:30
11.18(金) 14:00~16:00	総長選考・監察会議(第5回) ※監事との懇談	経営協議会 16:00~17:30
1.11(水) 14:00~15:30	総長選考・監察会議(第6回)	経営協議会 16:00~17:30
3.15(水) 14:00~15:30	総長選考・監察会議(第7回)	経営協議会 16:00~17:30

## 東京大学総長選考・監察会議の運営に関する了解事項

(令和4年3月16日総長選考会議承認)

## 1. 議事の記録について

- (1) 東京大学総長選考・監察会議（以下「選考・監察会議」という。）の議事は、書面及び電磁的音声記録により記録するものとする。書面による記録は、議事要旨及び議事録とする。
- (2) 議事要旨は、議事の論点及び経過並びに結果及び決議事項を簡潔に記載するものとする。
- (3) 議事録は、議事の経過と結果・決議事項について、委員の氏名や意見・発言内容などを具体的に記載するものとする。
- (4) 議事録は、選考会議が定めるところに従い、委員間の情報共有に用いるほか、委員の交代に際し、新旧委員間の情報伝達にも活用できるものとする。

## 2. 議事・配付資料の公開について

- (1) 会議の議事要旨、議事録（議長を除き匿名化したもの。以下同じ。）及び配付資料は、原則として各回の会議終了後に東京大学ホームページの選考・監察会議ページに公開する。ただし、人事に関する意見交換を行う議事の議事録は非公開とし、それ以外の議事録及び配付資料についても全部またはその一部を公開することが適当でないと選考・監察会議が議決したときは、非公開とすることができる。
- (2) 前号ただし書きの規定により議事録及び配付資料を公開しないこととする場合は、会議の承認を経たうえで、その理由を併せて公表するものとする。
- (3) 選考・監察会議ページには、問い合わせ先を明示し、常時、質問や意見を受け付ける。
- (4) 電磁的音声記録による記録は公開しない。

## 3. 保秘事項について

- (1) 委員は、人事に関する意見交換を行う議事については、議事要旨として公表される内容を除き、議事の内容を保秘するものとする。
- (2) 議長は、人事に関する意見交換を行う議事に際しては、当該議事の開始時と終了時に保秘について確認するものとする。
- (3) 人事に関する意見交換以外の議事においても、公表に適さない内容が含まれていると議長または委員が思料した場合は、当該議事の終了時に保秘とするか否かを決定するものとする。
- (4) 全ての議事において、議長を除き意見の発言者名は保秘するものとする。

## 4. 議長の選出方法について

- (1) 議長の選出に総長を関与させてはならない。
- (2) 議長の選出のための委員の互選にあたっては、各委員の略歴等の情報を事前に共有するものとする。
- (3) 議長の選出のための委員の互選にあたっては、国立大学法人法、規則及び内規に定める本会議の任務、議長の権限及び次項に定める議長の行動指針を確認するものとする。
- (4) 議長の選出のための委員の互選は、委員間で意見交換をした後に単記無記名投票を

行い、出席委員の過半数の票を得た者を議長とする。

(5) 前号において、出席委員の過半数の票を得た者がいないときは、得票多数の者2人（末位の者と得票同数の者があるときは、その者を含める。）について、単記無記名投票を行う。

(6) 前号の投票に及んでなお出席委員の過半数の票を得た者がいないときは、得票の多数を得た者を議長とする。ただし、得票同数のときは、くじで定める。

(7) 議長の選出のための議事進行は事務局が行い、第4号から第6号に定める投票による決定方法を予め確認するものとする。

#### 5. 議長の行動指針について

(1) 議長は、委員としての意見を有しつつも、中立・公正な議事運営を行うことを第一義的な務めとしなければならない。

(2) 議長の選出後、議長自身に所信表明を求め、それを公表するものとする。

#### 6. 会議の傍聴及び陪席について

(1) 人事に関する意見交換が行われる議事を除き、委員選出母体である経営協議会委員及び教育研究評議会評議員の傍聴を認める。

(2) 学内構成員に公開することが適切であると会議において事前に決定した議事については、学内構成員の傍聴を認めることができる。

(3) 監事のほか、以下の者の陪席を認める。

ア. 総務部長

イ. 人事部長

ウ. 本部法務課長

エ. 本部法務課法規チーム職員

#### 7. 会議における関係規則等の席上配置について

(1) 会議においては、関係規則等をまとめた冊子を席上に配置するものとする。

(2) オンライン会議においては共有 URL に関係規則等をまとめた冊子の電子媒体を格納し、常時参照できるようにする。

#### 8. 経営協議会、教育研究評議会及び学内構成員との関係について

(1) 経営協議会及び教育研究評議会それぞれと定期的に懇談会を開催し、審議状況の報告と意見交換を行う。

(2) 総長選考の仕組み等、重要な決定を行う場合には、学内構成員への意見照会の手続きを履む等、十分な情報提供及び透明性の確保に努める。

#### 9. 本了解事項に定める事項について疑義が生じたとき、または本了解事項に定めのない事項について定める必要が生じたときには、選考・監察会議においてその都度決定するものとする。

## 国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する基本的な方針

令和4年11月

国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律（令和4年法律第51号。以下「法」という。）第3条の規定に基づき、文部科学大臣は、国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定める。

### 一 国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進の意義及び目標に関する事項

#### 1 国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進の意義

近年、諸外国のトップレベルの研究大学が豊富な資金を背景として研究力を高めているのに対し、我が国の大学は研究論文の質・量ともに低調な状況にある。その要因の一つとして、諸外国の大学では公的な財政支援や民間企業等との連携、寄附、資産運用など、多様な財源をもとに研究環境を充実させるとともに世界トップクラスの研究人材を招聘し、そうした環境が更に新たな研究人材や民間企業からの投資、寄附を呼び込むといった知的価値創造の好循環が形成されていることが挙げられる。

我が国においても、大学の機能拡張を推進する中で、大学が国際的な切磋琢磨を通じて研究力を向上させるという緊張感を持ち、世界トップクラスの研究員の獲得はもとより、次代を担う自立した若手研究者を育成し、活躍できるようにするための大胆な資源配分、研究時間を十分に確保するための研究者の負担軽減、大学の有する知的資源の価値化等に取り組んでいくことが求められる。また、このような取組と併せて機動的な先行投資を可能とすることなどの観点から、大学独自基金の造成に向けた財源の継続的な確保・活用等の取組も求められ、これらの取組を一体的に進めることができる研究大学を、早急に実現することが必要である。

そのため、法において、国際的に卓越した研究の展開及び経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が相当程度見込まれる大学を国際卓越研究大学として認定し、当該大学が作成する国際卓越研究大学研究等体制強化計画（以下「体制強化計画」という。）に対して、大学ファンドによる助成を実施することとしている。

これにより、国際卓越研究大学における研究環境の充実、優秀な人材の獲得

を促し、知的価値創造の好循環を形成することで、我が国の学術研究ネットワークを牽引し、諸外国のトップレベルの研究大学に伍する研究大学の実現を図っていくものである。

また、第6期科学技術・イノベーション基本計画で示されているように、世界において、地球規模で起こるエネルギー・資源・食料等の制約や環境問題に加え、新型コロナウイルスに代表される新たな感染症の脅威等が大きなリスクとして認識されている。国内においても、少子高齢化、地域経済社会の疲弊、多頻度かつ激甚化する大規模自然災害等の課題の深刻さが更に浮き彫りとなっている。

これらの国内外の課題への取組の強化が求められていることに加えて、サイバー空間とフィジカル空間の融合はますます進展しており、「Society 5.0」の実現に向けた『「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の好循環』のための仕組みを構築することが必要となっている。国際卓越研究大学は、自らの体制強化を産業界、地域社会との緊密な連携の下で進めることにより、この仕組みの根幹を支える機能を構築することが重要である。

産業界においても、産業構造の転換に対応するためにオープンイノベーションを拡大することが不可欠となっている。国際卓越研究大学が産業界における重要なオープンイノベーションのパートナーとして位置付けられ、優れた研究成果が事業化されることにより、新たな付加価値を継続的に創出する好循環の形成がより一層強化されることが期待される。

## 2 国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進の目標

国際卓越研究大学における体制強化計画の実行を通じて、以下の事項を実現することを目標とする。

- ・ 国際卓越研究大学が、知的資産の形成、社会的な価値創造やイノベーション創出の中核拠点として、多様な分野の世界トップクラスの研究者が集まり、相互に触発し合いながら活躍し、さらに次世代の一流の研究者集団を育成できる機能を強化するとともに、先進性の高い分野横断的なカリキュラム・デザインに基づく博士課程において優秀な博士人材を育成し、若手研究者に独立して存分に研究できる環境を提供して、新しい研究領域を創出し続けることで、世界から先導的モデルと見なされる世界最高水準の研究大学となること。
- ・ 国内外の若手研究者を惹きつける多様性（ダイバーシティ）と包括性（インクルージョン）が担保された魅力的な研究環境を実現することで、優秀な人材が世界中から集まり続ける世界の知の拠点となり、我が国、そして世界の

学術研究ネットワークを牽引すること。

- 起業家や産業界で幅広く活躍する研究人材の育成を重点的に進めるとともに、人間や社会の望ましい未来像の実現に向け、知の創出を通じた新たな成長分野の形成、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進、カーボンニュートラルといったグローバルな課題解決への貢献など、次代の社会構造への転換を見据えた大胆なビジョン・戦略を描き、社会の多様な主体と常に対話し、協調しながら、イノベーション・エコシステムの中核的役割を果たすこと。

なお、これらの目標を達成する上で、達成に向けた手段、道筋は一つではなく、画一的な取組を求めるものではない。諸外国のトップレベルの研究大学では、国境を越えた研究・高等教育の枠組みや国際連携、組織間連携を活用するほか、それぞれ独自のアプローチ、取組により試行錯誤が続けられている。各大学においては、諸外国のトップレベルの研究大学に伍していこうとする強い意志に基づき、各々の特色・特長が際立つ大学像を描き、世界に提示するとともに、従来のアプローチにとらわれない発想も躊躇することなく取り入れ、体制強化計画を立案していくことが期待される。



## 二 国際卓越研究大学の認定に関する基本的な事項

- ・ 国際卓越研究大学の認定及び体制強化計画の認可は、これまでの実績や蓄積のみで判断するのではなく、世界最高水準の研究大学の実現に向けた「変革」への意思（ビジョン）とコミットメントの提示に基づき実施する。
- ・ 制度の趣旨を踏まえ、国際卓越研究大学の認定及び体制強化計画の認可の対象は無制限に拡大するものではなく、数校程度に限定する。また、国際卓越研究大学の認定及び体制強化計画の認可に当たっては、大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に行う。
- ・ 制度の趣旨や大学の負担も考慮し、国際卓越研究大学の認定と体制強化計画の認可の審査を、以下の観点から一体的に行う。
  - ① 国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力
  - ② 実効性が高く、意欲的な事業・財務戦略
  - ③ 自律と責任のあるガバナンス体制
- ・ 公募の期間については、申請者の準備期間を考慮し、数か月確保するとともに、審査においては、研究現場の状況把握や大学側との丁寧な対話を実施する。

### 1 国際卓越研究大学の認定の申請の主体

法第4条第1項の規定に基づき、国際卓越研究大学の認定の申請は、大学の設置者が行う。

### 2 認定に関する基準

国際卓越研究大学の認定に関する基準は、法第4条第3項各号及び国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律施行規則（令和4年文部科学省令第37号。以下「規則」という。）第2条各項の規定に基づくこととし、具体的な基準は次のとおりとする。なお、研究計量に関するライデン声明<sup>\*</sup>等を踏まえ、定量的指標は様々な定性的情報と併せて活用するとともに、分析の中立性・透明性・検証機会の確保に努める。また、世界最高水準の研究大学となるポテンシャルのある大学を認定する観点から、一定の時点での数値だけでなく、過去の推移やこれまでの経営努力の把握に努めることとする。

<sup>\*</sup>2015年に公表。10項目の原則から成り、研究評価における計量データの利用についての留意点を示したもの。

#### (1) 法第4条第3項第1号及び規則第2条第1項に関する基準

世界トップレベルの研究大学に伍していくことができるだけの研究力を有

しているか、また、自然科学と人文・社会科学の融合による総合知の創出など、多様な分野で先導的な研究が行われているかについて確認することとする。具体的には、申請に係る大学について、注目度の高い論文※（Top10%論文数や割合）が、将来的に世界最高水準の研究大学に匹敵するものとなることが相当程度見込まれるものとして、申請時点において以下のどちらかの要件に合致することとする。

- ・ Top10%論文数が1,000本程度（直近の5年間総計）以上であり、かつ、総論文数に占めるTop10%論文数の割合が10%程度以上となっていること。
- ・ 研究者一人当たりのTop10%論文数において、優れた実績（0.6本程度以上）を有すること。

※ここでの「論文」は、Clarivate Web of Science/InCites 又は Elsevier Scopus/SciVal のデータベースに基づき、5年間の Article、Review、Conference Paper (Proceedings Paper)、Book、Book Chapter を対象としたものとし、「論文数」はそれらを全数整数カウントしたものを指す。また、「Top10%論文」は、論文の被引用数（当該論文が他の論文により引用された数）が、当該論文が出版又は公開された年に当該論文の研究分野において出版又は公開された論文のうちで上位10%の範囲に属するものを指す。

## （2）法第4条第3項第2号及び規則第2条第2項に関する基準

主要国のトップレベルの研究大学が行っている社会の課題解決あるいは新たな経済的価値の創造の実績に照らして、これに伍していくことができるかどうか、経済社会に変化をもたらす研究成果の活用（経済的・社会的価値創造への貢献）の実績を確認することとする。具体的には、申請に係る大学について、民間企業等からの研究資金等受入額（財務諸表の附属明細書や資金収支計算書における民間企業等からの受託研究・共同研究・受託事業等の受入額）が、将来的に世界最高水準の研究大学に匹敵するものとなることが相当程度見込まれるものとして、直近5年間の年平均で10億円程度以上となっていること、または、研究者一人当たりの研究資金等受入額において、優れた実績（年平均100万円程度以上）となっていることとする。

## （3）法第4条第3項第3号及び規則第2条第3項に関する基準

申請に係る大学の研究の体制が、学問の進展、社会の変化に応じて次々に生じる新たな学問分野や融合領域に迅速に対応しているかを確認することとする。具体的には、多様な分野の学術研究ネットワークの牽引の状況に加え、国際研究協力に係る体制、若手研究者・女性研究者・外国人研究者の登用・活躍に係る体制（特に外国人研究者の割合が将来的に世界最高水準の研究大学に匹



敵するものとなることが相当程度見込まれること)、事務職員や研究マネジメント人材、専門職人材の配置、研究施設及び研究設備、研究インテグリティの確保体制等について、国際競争力の強化の観点から適切に整備されていることを要件とする。

(4) 法第4条第3項第4号及び規則第2条第4項に関する基準

民間事業者との連携協力等の実施を通じて、申請に係る大学の研究成果の活用の体制が、経済社会の変化をもたらすインパクトの創出に必要なものとして整備されているかを確認することとする。具体的には、全学的な産学連携の体制、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン(平成28年11月イノベーション促進産学官対話会議)」等を踏まえた体制(目利き人材や橋渡し人材、知財管理人材などの支援チームの構築、投資機関や研究成果活用事業者とのチームアップ等)、スタートアップの支援体制、実践的な起業家教育プログラム等が適切に整備されていることを要件とする。

(5) 法第4条第3項第5号及び規則第2条第5項に関する基準

申請に係る大学において、先端的な研究及び研究成果を活用した新たな事業の創出の動向、社会の要請、大学を取り巻く状況などを踏まえ、資金や人材の確保及びそれらの配分や知的財産の活用を含めた研究力向上のための諸活動を包括的に運営する体制が構築されていることを確認することとする。具体的には、以下の体制が整備されていること(または、認定・認可までに整備されること)とする。

- ・ 法人の長の選任・解任、大学の運営に関する重要事項を決定する権限を有する合議制の機関を有し、大学の教育研究活動、国際研究協力の推進、国内外の大学の経営、国内外の先端的な研究及び研究成果を活用した新事業の創出の動向、大学に関する法律及び会計その他の大学の運営に関連する事項に関し、適切な能力を有する人材がその構成員となっていること。
- ・ 監事の少なくとも一人は常勤となっており、独立した専門の監査部門を有しているなど、当該大学の業務に関する監査が実効的に行われることを確保するための体制となっていること。

(6) 法第4条第3項第6号及び規則第2条第6項に関する基準

申請に係る大学において、研究に関する業務の執行と、管理運営に関する業務の執行との役割分担が適切になされているかを確認することとする。具体的には、法人の代表者、教学担当役員(プロボスト)、事業財務担当役員(CFO)が適切に配置され、効果的・効率的に役割が果たせるような体制が構築されて

いるなど、権限と責任の分担を的確に行う業務執行体制が整えられていることを要件とする。

#### (7) 法第4条第3項第7号及び規則第2条第7項に関する基準

申請に係る大学が、研究及び研究成果の活用を持続的に発展させるための体制の強化を推進するのに足る十分な財政基盤を有しているかを確認することとする。具体的には、財政基盤の成長性が極めて重要であることから、資産活用や寄附金等を含めた財源の多様性を確認することとし、大学の収入全体（ただし、当該大学の附属病院における医療に係るものは除く。）から国又は地方公共団体が支出する運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の基盤的経費や学生からの授業料や検定料等を除いた額（キャッシュ・フロー計算書や資金収支計算書等の勘定科目から財政基盤強化に直接寄与するものとして算出）の大学の収入全体に占める割合が、将来的に世界最高水準の研究大学に匹敵するものとなることが相当程度見込まれるものとして、直近5年間の平均で20%程度以上となっていることとする。

### 3 総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会への意見聴取

科学技術・イノベーション政策における国際卓越研究大学制度の重要性に鑑み、文部科学大臣は、国際卓越研究大学の認定に当たり、法第4条第4項の規定に基づき、あらかじめ、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会の意見を聴かなければならないこととされている。その際、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制を構築するとともに、アカデミアの特性も踏まえつつ、国際的な視野から、高度かつ専門的な見識を踏まえられるよう、外国人有識者も加えた適切な体制を構築することとする。

### 4 認定した国際卓越研究大学の公表

国際卓越研究大学に関して、社会からの支持・支援を得て、国内外の関係機関との間で人材・知・資金などの好循環を生み出し、成長し続けることができるよう、広く社会に周知することが重要であることに鑑み、法第4条第5項及び規則第3条第1項の規定に基づき、文部科学大臣は、認定した国際卓越研究大学の名称、当該国際卓越研究大学の設置者の名称及び当該認定をした年月日をホームページ等で公表することとする。

### 5 認定の取消し

国際卓越研究大学が、一定期間、認定基準を満たさない状態が継続した場合、

文部科学大臣は法第4条第6項及び第7項の規定に基づき、あらかじめ、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会に意見を聴いた上で、認定を取り消すこととする。認定を取り消した場合、法第4条第7項及び規則第3条第2項の規定に基づき、文部科学大臣は認定を取り消した国際卓越研究大学の名称、当該国際卓越研究大学の設置者の名称及び当該認定を取り消した年月日をホームページ等で公表することとする。

### 三 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可に関する基本的な事項

#### 1 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の申請の主体

法第5条第1項の規定に基づき、体制強化計画の認可の申請は、国際卓越研究大学の設置者が行う。

#### 2 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の記載事項

法第5条第2項に規定する体制強化計画の記載事項は以下のとおりとする。

##### (1) 研究及び研究成果の活用のための体制の強化の目標

- ・ (2)の事業を実施するに当たり、その目標を記載することとする。この目標には、個々の事業の結果、整備される研究環境や育成される人材、輩出される大学発スタートアップの数等のアウトプット（外国人研究者の割合の向上を含む）だけでなく、アウトカム（研究水準の向上、研究成果の活用がもたらすインパクト等）について記載することとする。
- ・ 制度の趣旨を踏まえ、各大学が体制強化計画を作成する際には、①国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力、②実効性が高く、意欲的な事業・財務戦略、③自律と責任のあるガバナンス体制のそれぞれについて、世界トップレベルの研究大学をベンチマークすることとする。なお、世界トップレベルの研究大学のベンチマークを行う際には、個々の目標や具体的な取組に応じて、各大学がそれぞれの独自性や強み、特色を生かすことができるよう、留意することとする。
- ・ 上記のベンチマークに基づき、世界の学術研究ネットワークを牽引するに足る高い研究水準の達成を図り、新たな研究領域やイノベーションを常に創出し続けるとともに、必要な財務管理や資金調達、業績評価等を可能とするマネジメント・システムの全体像を提示することとする。

##### (2) (1)の目標を達成するために行う事業の内容、実施方法及び実施時期

- ・ 国際卓越研究大学は、人材・知・資金の好循環を生み出すことができるよう、価値創造や社会課題解決に資する研究基盤への投資だけでなく、大学の持続的成長に向けて、自然科学のみならず人文・社会科学を含め、長期的視野に立った新たな学問分野や若手研究者への投資など、すぐには成果につながらない次世代の知・人材の創出にも取り組むことが求められている。次のイからホに掲げる事業の実施に当たっては、そのような長期的なビジョンを含めて記載することとする。
- ・ 事業の実施時期については、認可された体制強化計画の期間内において、具体的に個々の事業においてどのような成果を見込み、どのような期間で実施していくのかを明確にすることとする。

- ・ 法第5条第2項第2号イからホに掲げる事項の具体のイメージは以下のとおりである。

イ 国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実

世界トップレベルの研究大学に伍していくために必要となる最先端の研究基盤の整備等の事業。

(具体例)

- ✓ 研究実証施設や融合研究センター、共用機器やデータ連携基盤を含めた最先端の研究インフラの戦略的整備・更新・維持

ロ 優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動

世界トップレベルの研究大学に伍していくために必要な人的基盤である優秀な博士課程学生・若手研究者の育成、海外研さん機会の提供等の事業。

(具体例)

- ✓ 安定した若手ポストの確保、博士課程学生の経済的支援、海外研修

ハ 国際的に卓越した能力を有する研究者及び研究の支援又は研究成果の活用のために必要な技術者その他の規則で定める人材の確保

世界トップレベルの研究大学に伍していくために必要な研究者や研究マネジメント人材、専門職人材等を確保するために必要な学内体制の整備、研究者等を確保するために必要なインセンティブの設計・付与等の事業。

(具体例)

- ✓ 世界トップクラスの研究者の獲得・集積に向けた学内人事制度の構築、家族の滞在に係る支援
- ✓ 研究活動の企画・成果活用促進等を行う URA (University Research Administrator) 等の研究マネジメント人材や技術職員等の専門職人材のポストの確保
- ✓ 国際研究協力を支える事務職員、ファンドレイザーや財務専門職員等の確保

ニ 研究の支援又は研究成果の活用のために必要な技術者等の育成に資する活動

世界トップレベルの研究大学に伍していくために必要な研究マネジメント人材や技術職員等の専門職人材の育成、研修等の事業。

(具体例)

- ✓ URA 等の研究マネジメント人材や技術職員等の専門職人材、国際研究協力を支える事務職員、ファンドレイザーや財務専門職員等の人材に係る

キャリアパスの構築、国内外における研さん機会の拡大、資格取得支援

ホ 研究成果の活用のために必要な事業を行うための環境の整備充実

世界トップレベルの研究大学に伍していくために必要な、最先端の研究成果の実用化の促進、大学発スタートアップの育成支援、共同研究開発のあっせん等を行う事業やそれに伴って必要となる施設・設備・情報基盤の整備等の事業。

(具体例)

- ✓ 大学発スタートアップの創出拠点や大型産学共創拠点の形成
- ✓ 大学発スタートアップ育成に向けたギャップファンド運営・直接投資(直接投資には、産業競争力強化法の規定に基づき事業計画認定されたベンチャーキャピタルが設置するファンドへの出資を含む)
- ✓ 国内外のアクセラレーターとの連携によるスタートアップを対象としたアクセラレーションプログラムの展開

(3) (2) イからホまでに掲げる事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

- ・ 事業の実施に必要な資金を整理し、その調達方法(大学ファンドからの助成を含む)を明確化することとする。
- ・ 多様な財源を確保し、持続的な知的資産の形成、価値化の好循環を形成していくに当たり、諸外国の大学が達成しているように継続的な事業成長(年平均3%程度の支出成長率)を達成していくことが必要であり、(2)イからホまでに掲げる事業を通じてどのように事業成長を果たしていくかを明らかにすることとする。
- ・ (2)イからホまでに掲げるそれぞれの事業について、体制強化計画の期間中に総額としてどの程度を必要とするのか、また、その総額のうちどの程度を大学の独自財源、あるいは大学ファンドからの助成で賄うのかについての計画を明らかにすることとする。

(4) 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の期間

体制強化計画の期間については、国際卓越研究大学制度の趣旨を踏まえ、一定程度の長期性を有する必要があるため、最長で25年とし、その範囲内で、大学が自ら設定することとする。

なお、以下の3点の目標を達成した場合には、体制強化計画の期間内であっても支援を終了することができることとする。

- ✓ 各大学が設定した研究力などの目標を達成していること
- ✓ 継続的な事業成長(年平均3%程度の支出成長率)



- ✓ 持続的な成長のために必要な運用益を生み出せるだけの規模の大学独自基金を造成していること
- (5) 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の期間終了後に持続的に研究及び研究成果の活用のための体制の強化を行うための体制の整備及び財源の確保に関する事項\*
- 研究力向上の持続性確保のための自律的財務運営の実現に向け、大学ファンドからの助成の終了後も、運用益により助成金を受けた時と近いレベルの事業規模を維持できるだけの、大学独自基金を造成することとし、その目標と積立計画を記載することとする。
  - 上記の大学独自基金の造成においては、以下のような大学ファンドへの資金拠出を行い、大学ファンドの助成終了後に払い戻された資金を大学独自基金に組み込むことを可能とし、参画大学の大学ファンドへの資金拠出を懲憑する（勧める）仕組みとする。なお、各大学が、大学独自基金の造成・運用のための体制や制度を構築するにあたり、国は、必要に応じて、海外の大学の基金造成・運用に関する先進的な事例の調査結果の提供などの支援を実施する。
  - ✓ 将来的な大学独自基金の造成、大学ファンドの運用元本の強化による制度の安定性の確保等の観点から、大学から国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）への資金拠出（出えん）を契約により行うことを可能とする。
  - ✓ 外部資金の獲得実績や大学ファンドへの資金拠出などに応じて、個々の大学への助成額を決定し、多様な財源確保による自己資金の充実や大学独自基金の成長を促すこととする。
  - ✓ 上述の出えん金については、当該大学の体制強化計画期間終了後（取消時を除く）に、当該契約に基づき、大学に払い戻すこととする。
  - ✓ 出えん金の払い戻しについては、機構に一定の財務基盤が形成されていることを前提として、出えんした額を上限に、払い戻し時点での運用状況に応じた出えん相当分を払い戻すこととする。
  - ✓ 払い戻された出えん金相当額については、大学独自基金に組み入れることを可能とする。その際、大学独自基金の積立額及び運用益のうち、大学ファンドからの助成金に由来する払い戻された出えん金相当額は、法第5条第2項第2号イからホまでに掲げる事業の実施のために使用することとする。
  - ✓ なお、大学独自基金は、大学自らが設置する独自基金と出えんの払戻金から構成されることが想定されるが、その積立額全体に占める、助成金を用

いた出えん金の割合については上限を設定する。

※「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、「本ファンドの支援に当たっては、参画大学における自己収入の確実な増加とファンドへの資金拠出<sup>26</sup>を慫慂する仕組みとし、世界トップ大学並みの事業成長を図る。将来的には、政府出資などの資金から移行を図り、参画大学が自らの資金で大学固有基金の運用を行うことを目指す。

26 大学からの資金を払い戻す場合には、要件を満たした上で、大学ファンドの安定的な財務基盤を確保しつつ段階的に行う。」

とされている。

### 3 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可に関する基準

体制強化計画の認可に関する基準は、法第5条第3項各号の規定によることとし、具体的な基準は次のとおりとする。

#### (1) 法第5条第3項第1号に関する基準

本基本方針に記載された事項に照らして適切なものであること。特に、以下の点が明確であること。

##### ① 国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力

目指すべき姿の実現に向けて、世界の学術研究ネットワークを牽引し、新たな研究領域やイノベーションを常に創出し続けるマネジメント・システムを構築するため、既存の制度に縛られず、学内外の叡智を結集して取組を進めていく計画であること。特に、次に掲げるような研究上のポテンシャルを向上し続ける方策が示されていること。

- ✓ 世界トップクラスの研究者や国内外の優秀な博士課程学生の獲得や活躍促進
- ✓ ジェンダーギャップの是正やアカデミック・インブリーディング（大学人事において自校出身者を優先的に教員として採用する慣行）の抑制を含むダイバーシティの担保
- ✓ 先進性の高い、分野を横断したカリキュラム・デザインに基づく博士課程プログラムの構築
- ✓ 世界トップクラスの研究者・学生が糾合する新しい研究領域の創出（World-class Critical Mass の形成）
- ✓ 新しい価値の創造を目指した分野横断的な対話や結合を可能とする多様な学問分野の展開
- ✓ 若手研究者が独立し、研究室の縦割りを越えて触発し合い、活躍できる場の提供やモチベーションを喚起する業績評価
- ✓ URA 等の研究マネジメント人材や技術職員等の専門職人材の積極登用、マ



ネジメント業務などのエフォートの戦略的分配などによる、卓越した研究成果の創出に必要な研究時間の確保のための環境整備

- ✓ グローバルに活動を展開する大学を支える事務職員の採用や意識・資質の向上
- ✓ 世界最高水準の研究大学にふさわしい研究インテグリティの確保（大学の自律的な安全保障管理計画の策定等）
- ✓ AI 技術、バイオテクノロジーや量子技術などの戦略重点分野や新興・融合分野への取組、新たな萌芽的挑戦

## ② 実効性が高く、意欲的な事業・財務戦略

体制強化計画に記載された事業・財務戦略が、これまでの当該大学における取組やベンチマークを行った大学の取組の分析を踏まえ、実行可能なものとなっているとともに、①に記載された研究上のポテンシャルの向上の方策を可能とするものとなっていること。

特に、財務戦略については、これまでの取組に応じた実効性のあるものとなっており、外部資金の獲得状況（年平均5%程度以上の増加）等を基に、継続的な事業成長（年平均3%程度の支出成長率）を果たすことの蓋然性が高いものとなっていること。また、持続的な成長のために必要な運用益を生み出せるだけの規模の大学独自基金の造成の実現可能性が高いこと。

## ③ 自律と責任のあるガバナンス体制

新たな研究領域の創出や若手研究者への支援など、次代を見据えたビジョンの具現化に向け、自律的財政基盤を強化し、資金循環の形成と学内の資源配分を行うことができるマネジメント・システムを有すること。また、社会との対話の中で、大学の有形・無形の知的資産を価値化する観点から、学生や卒業生、研究者、産業界、地域をはじめとする国内外の多くのステークホルダーに対する説明や情報開示を適切に実施する体制となっていること。特に、合議制の機関、教学担当役員（プロボスト）、事業財務担当役員（CFO）については、以下の役割が求められていることを踏まえ、事務局等の体制の構築を含め、それらの役割が有効に機能するようなマネジメント・システムとなっていること。

### ✓ 合議制の機関

合議制の機関は、内外の叡知を結集してビジョンを明確化、可視化するとともに、社会からの支持・支援を集め、安定的・継続的に大学の経営方針を維持すること。また、合議制の機関は、中長期の経営戦略等の重要事項の決定や執行部の業務執行の監督等に権限を有し、教学事項等に関する

マイクロマネジメントを行わないこと。合議制の機関の構成員について、体制強化計画の実現に向けて強い使命感と責任感、大学経営に関する能力を有すること。

✓ 教学担当役員（プロボスト）

教学担当役員（プロボスト）は、教学に関する事項の実質的な責任者として、①に規定する研究上のポテンシャルの向上や、研究者の獲得、教育研究組織の見直しなどにおいて、大学における教育研究の卓越性確保等のために権限を発揮するとともに、大学内の研究者や教員代表組織との綿密な連携を進めること。

✓ 事業財務担当役員（CFO）

CFO は、事業財務運営の責任者として、実行可能な多様な財源獲得や独自基金造成・運用を俯瞰した実行可能な事業・財務に関する戦略・計画を策定するとともに、優れた組織マネジメントを行い、学内外への説明責任を適切に果たすことができる能力を有すること。

(2) 法第5条第3項第2号に関する基準

体制強化計画の内容が円滑かつ確実に実施されると見込まれること。特に、以下の点が明確であること。

- ・ 事業の主体が具体的に特定され、事業の内容及びスケジュールが具体的かつ明確であること。
- ・ 事業実施のための必要な資金額やその調達方法が明らかであり、かつ、体制強化計画の終了後も必要な取組を継続できる見通しがあること。

(3) 法第5条第3項第3号に関する基準

体制強化計画に基づき実施する事業が、国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に資するものであることが合理的に説明されていること。実施する事業について、新規で行うものに限らず、既に実施されている部分があることが体制強化計画に記載されている場合には、大学ファンドの助成により更に強化される内容が明示されていること。

4 総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会への意見聴取

科学技術・イノベーション政策における国際卓越研究大学制度の重要性に鑑み、文部科学大臣は、体制強化計画の認可に当たり、法第5条第4項の規定に基づき、あらかじめ、内閣総理大臣及び財務大臣に協議するとともに、総合科

学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会の意見を聴かなければならないこととされている。その際、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制を構築するとともに、アカデミアの特性も踏まえつつ、国際的な視野から、高度かつ専門的な見識を踏まえられるよう、外国人有識者も加えた適切な体制を構築することとする。

## 5 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の公表

国際卓越研究大学に関して、社会からの支持・支援を得て、国内外の関係機関との間で人材・知・資金などの好循環を生み出し、成長し続けることができるよう、広く社会に周知することが重要であることに鑑み、法第5条第5項及び規則第6条の規定に基づき、文部科学大臣は、認可した日付、当該認可に係る国際卓越研究大学の名称、当該認可を受けた国際卓越研究大学の設置者の名称及び当該認可に係る体制強化計画の概要をホームページ等で公表することとする。

## 6 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の変更

体制強化計画の変更（法第5条第2項第2号イからホまでに掲げる事業の実施時期の変更等の軽微な変更を除く。）については、法第5条第6項の規定に基づき、文部科学大臣の認可を受けることとする。

## 7 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の実施状況の評価

### (1) 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の実施状況の報告

- ・ 国際卓越研究大学の設置者は、法第9条及び規則第9条の規定に基づき、認可を受けた日の属する年度の末日から起算して、1年ごとに、体制強化計画の実施状況について、その概要を文部科学大臣に報告することとする。この場合において、報告は、当該期間の翌年度の6月末までに行わなければならない。
- ・ また、体制強化計画の円滑かつ確実な実施を確保するため必要があると認めるときは、法第10条の規定に基づき、文部科学大臣は、報告又は資料の提出を求めることができる。

### (2) 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の実施状況の評価に当たっての留意事項

- ・ 短期的な成果主義に流されず、長期的に大学の取組や活動を後押しすることができるよう、モニタリングに当たっては、大学が提示するビジョンを実現

するための事業成長及び研究力強化に係るコミットメントの達成状況を、客観的な指標に基づいて確認することに主眼を置き、特段の問題がなければ、支援を安定的に実施することとする。

- ・ 厳格な結果責任を求める観点から、一定期間(6年～10年を目安)ごとに、支援の継続の可否に係る評価を実施することとし、中長期的な観点から結果責任を問うこととする。

## 8 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可の取消し

7(2)に記載する一定期間ごとの評価の結果、支援を受ける前提となる大学のコミットメントが一定期間連続して達成されていないことが、体制強化計画と実態との間の大きな乖離によって明らかになった場合には、文部科学大臣は、法第11条の規定に基づき、当該認可を取り消すこととする。

## 9 国際卓越研究大学研究等体制強化計画に基づく国際卓越研究大学への助成の考え方

### (1) 国際卓越研究大学への助成に関する留意事項

- ・ 大学ファンドの運用に当たっては、「助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針(令和4年1月文部科学大臣決定)」(以下「助成資金運用の基本指針」という。)において、「毎年度の支援額を運用益で賄えない場合に備え、3,000億円×2年分のバッファを確保すること」\*としており、助成に関する考え方としても、安定的・継続的な制度運営の観点から、運用益が出なかった場合でもその後の2年間、同額程度の支援を行えるようにすることが重要である。そのため、支援に充てるのは、バッファが上限に達するまでは当該年度の助成可能額(バッファ+運用益)の1/3程度とする。

\*助成資金運用の基本指針において、「助成勘定の財務の健全性を確保しつつ、安定的・継続的な支援を実現する観点から、有価証券評価差額を含む欠損が資本金・資本剰余金(ただしバッファを除く)及び利益剰余金の和を超過しない場合に限り取り崩すことができる」ものとされている。

- ・ 五1に後述する大学ファンドから博士課程学生への別途の支援については、当面は200億円程度とする。なお、博士課程学生への支援については、大学ファンドによる支援に先駆ける形で一般会計での支援を開始していることから、既に支援を受けている博士課程学生に不利益が生じないよう、十分に配慮する。
- ・ 国際卓越研究大学への助成と博士課程学生への支援に関して、運用益の状況や各大学の体制強化計画を踏まえつつ、両者にそれぞれ資金確保が必要であ

ることを考慮する。

(2) 国際卓越研究大学研究等体制強化計画に基づく国際卓越研究大学への助成額の算定

- 大学ファンドからの毎年度の助成総額は、関係府省が参加する会議体において、大学ファンドの運用益の状況や財務の健全性確保を考慮しつつ決定する。また、その額の範囲内で、大学の自律的な経営能力の向上や多様な財源確保を促す観点から、体制強化計画やその進捗状況を踏まえ、外部資金の獲得実績や大学ファンドへの資金拠出などに応じて、個々の大学への助成額を決定する。
- このうち、外部資金については、公的資金（国又は地方公共団体が支出する運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の基盤的経費や競争的資金などの個別のプロジェクト、活動の支援に充てる目的で国等が支出する資金）以外とし、獲得実績については平準化を図るため、過去5年間の平均を基準とするとともに、外部資金獲得がインセンティブとなるよう、外部資金獲得額に係数を乗じた金額を助成額として措置することとする。
- 大学ファンドからの助成については、大学の経営の自律性とその責任下で、柔軟かつ適切に使用されるよう、その用途として支出できる経費は、国際卓越研究大学が体制強化計画に掲げる取組に係るもの全般とし、助成元である機構においてあらかじめ使途の内訳は特定せず、執行に当たっても、体制強化計画への適合性の確保を前提として機構の事前の関与を受けることのない助成形態とする。さらに、支援の継続の可否に係る評価の時期を除き、機構の事前の関与を受けることなく各国際卓越研究大学の判断で翌年度以降に繰り越すことができるように措置する。
- なお、文部科学省は法第9条及び規則第9条又は法第10条に基づき、国際卓越研究大学に対して、助成金の使途について助成を行った年度の翌年度の6月末までに報告を求め、これを速やかに公表し、事後的な透明性の確保を図ることとする。

## 四 国際卓越研究大学研究等体制強化助成に関し、国立研究開発法人科学技術振興機構が遵守すべき基本的な事項

### 1 助成の体制整備、助成の対象及び適切な実施

機構は、法第7条及び第8条に基づき、本基本方針に即して、国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施方法及び実施条件その他の国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に必要な事項に関する方針（以下「実施方針」という。）を定め、国際卓越研究大学研究等体制強化助成を行うための体制を整備するとともに、実施方針に従って、体制強化計画に記載された法第5条第2項第2号イからホまでに掲げる事業に関して適切に助成を行うこと。

### 2 助成金の使途等

国際卓越研究大学制度の趣旨を踏まえ、助成金の使途については、可能な限り、各国際卓越研究大学の自律性とその責任の下、柔軟かつ適切に決定され、当該使途について各国際卓越研究大学は適切に説明責任を果たしていくことが必要である。また、当該国際卓越研究大学の財政基盤の自律化が果たされるまでの間、継続的・安定的に当該助成を行うことが重要である。そのため、その用途として支出できる経費は、当該国際卓越研究大学の自己財源や民間資金等の多様な財源の一体的かつ効果的な活用を図る観点も踏まえ、体制強化計画に掲げる取組に係るもの全般とし、助成元である機構においてあらかじめ使途の内訳は特定せず、執行に当たっても体制強化計画への適合性が確保されることを前提として、機構の事前の関与を受けるとのしない助成形態とすること。また、支援の継続の可否に係る評価の時期を除き、機構の事前の関与を受けるとなく各国際卓越研究大学の判断で翌年度以降に繰り越すことができるようにすること。

### 3 助成額の算定方法

機構は、三九に定める体制強化計画への助成の考え方を踏まえ、関係府省が参加する会議体において決定される当該年度の助成総額の範囲内で、各国際卓越研究大学における外部資金の獲得実績や大学ファンドへの拠出額を踏まえ、各国際卓越研究大学の当該年度の助成限度額を算定すること。

### 4 助成金の交付手続等

機構は、助成金の交付手続等においては、以下の点について留意すること。

- ・ 四三において、各国際卓越研究大学の助成限度額を算定した場合、速やかに各国際卓越研究大学に当該助成限度額を通知すること。その際、国際卓越研究大学が助成金を請求するに当たり必要な確認事項等を明示し確認等を行



うとともに、三二（五）に定める、各国際卓越研究大学から機構への資金拠出に必要な手続等についても併せて通知すること。

- ・ 各国際卓越研究大学からの交付請求に基づき、各国際卓越研究大学の助成限度額の範囲内で助成金を交付すること。

## 5 各国際卓越研究大学への確認等

機構は、助成金を交付する際、各国際卓越研究大学に求められる以下の条件等について各国際卓越研究大学に確認すること。

- ・ 合議制の機関による監督及び監事等による内部監査システムを通じた組織的なコンプライアンス体制の構築を図るとともに、国際卓越研究大学制度の趣旨を踏まえ、法、国立研究開発法人科学技術振興機構法、関連法令、関連する国の決定・方針・ガイドライン、本基本方針、実施方針、公募要領、その他国及び機構の定め等を遵守し、善良なる管理者の注意をもって、適正かつ誠実に体制強化計画を実施すること。
- ・ 助成金について、他の公的資金と同様に適切な管理及び執行を行い、公正かつ効果的、効率的な使用に努めること。
- ・ 関係法令に基づいて、監事及び公認会計士等による監査が適切に行われていること。
- ・ 政府からの出資金及び財政融資資金により組成した大学ファンドの運用益からの助成を受けることから、社会に対しても説明責任を十分に果たす必要があることを踏まえ、各国際卓越研究大学において、助成による成果や取組の進捗などを、積極的に発信するとともに、助成金の使途について適切に説明責任を果たすこと。
- ・ 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定。その後の改正を含む。）」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成 19 年 2 月 15 日文部科学大臣決定／令和 3 年 2 月 1 日改正。その後の改正を含む。）」（以下「ガイドライン等」という。）の内容について遵守すること。また、ガイドライン等に基づく体制の整備及び必要な手続等を行うとともに、機構から調査等を求められた場合は誠実かつ適切に対応すること。研究活動の不正行為又は助成金の不正使用若しくは不正受給（以下「不正行為等」という。）と認定された場合の措置として、機構が必要な処分や競争的研究費に係る制限措置等を行うことができること。
- ・ その他助成金の管理及び執行に関し不適切な事象等が発生した場合は、機構の求めに応じ誠実かつ適切に対応すること。

## 6 助成の終了

機構は、各国際卓越研究大学が三(4)に定める目標を達成した場合など、文部科学大臣から助成の終了の通知を受けたときは、当該国際卓越研究大学への助成を終了すること。

## 7 不正行為等に対する取扱い

機構は、国際卓越研究大学研究等体制強化助成において、不正行為等の疑いについて把握した場合は、速やかに文部科学省に情報を共有するとともに、当該事案の内容を踏まえ、文部科学省が必要に応じて行う要請等に従うとともにガイドライン等に基づき適切に対応すること。また、不正行為等が認められた場合は、国際卓越研究大学に対し、ガイドライン等を踏まえ、適切な対応及び必要な処分等を行うなど厳正に対処すること。

## 8 調査及び報告

機構は、文部科学省が各国際卓越研究大学における助成金の適正な管理及び執行を図る必要があると認めるときは、その求めに応じ、当該国際卓越研究大学に対して調査を依頼し、その結果について文部科学省に報告すること。

## 9 その他

機構は、国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に当たって、運用業務との連携を適切に図り、適宜情報共有を行うなど、国際卓越研究大学研究等体制強化助成の継続的・安定的な実施に努めること。

機構は、実施方針のほか、必要に応じて、国際卓越研究大学研究等体制強化助成に関する手続、運用等に関する規則等を定めて、適切に助成を実施すること。

機構は、将来的には各大学が基金を造成・運用していくことを目指す観点から、大学ファンドの運用を適切に行うことを通じて、各大学の基金運用の指針となるような運用モデルを示すよう努めること。また、将来的には各大学における基金運用への寄与も視野に入れた、長期的な人材育成（OJT プログラム、戦略的な人事ローテーション、大学からの職員の受入れ等）を行い、大学の求めに応じ、運用のノウハウなどを共有すること。



## 五 科学技術の振興及びイノベーションの創出の促進に関する施策その他の関連する施策との連携に関する基本的な事項

### 1 博士課程学生への支援

我が国全体の研究力を底上げするためには、価値創造の源泉となり、次代の研究力を生み出す優秀な博士課程学生、若手研究者の厚みを拡大していくことが必須である。そのため、大学ファンドにより、国際卓越研究大学の支援と併せて、優秀な博士課程学生の活躍促進について実力と意欲のある全国の大学に対して支援することで、我が国全体の研究力の大幅な向上を目指すこととする。

具体的には、博士課程学生への別途の支援については、大学ファンドの運用益の範囲内で、当面の間は200億円程度（約7,000人）とし、助成資金運用の基本指針を踏まえ、安定的支援を実施できる段階から、速やかに運用益による博士課程学生支援を実施することとする。

### 2 多様な研究大学群の形成

多様な機能を担う全国の大学すべてが我が国の知の基盤として重要な役割を担っており、この多様性は今後も我が国にとって重要な強みである。

したがって、国際卓越研究大学は、大学ファンドによる支援を通じて自らの機能拡張を図るにとどまらず、知的資産の形成、社会的な価値創造やイノベーション創出の中核拠点として、国際的な頭脳循環のハブとなるとともに、全国の多様な研究大学等との連携を強化することで人材の流動性の向上や共同研究の促進等を図るなど、我が国の学術研究ネットワーク全体を牽引していくことが求められる。

また、政府は、大学ファンドによる国際卓越研究大学への支援と同時に、地域の中核大学や特定分野の強みを持つ研究大学に対して、多様な機能を強化し、我が国の成長の駆動力へと転換させる支援策を、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」（以下、「総合振興パッケージ」という。）として、一体的に推進していくことが重要である。

総合振興パッケージでは、特定分野において世界トップレベルの研究を推進する機能や、産学官・地域連携による社会実装を担う機能など、それぞれの大学の強みを強化することとしているが、それらを核とした大学組織全体としての戦略的経営を後押しするとともに、大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等がハブ機能を発揮することにより、大学や学問領域を超えた連携を拡大するなど、我が国の研究力の厚みの更なる増大を図ることとする。

日本全体の研究力向上を牽引する研究大学群の形成に向けて、大学ファンドによる支援と、総合振興パッケージによる支援は、独立しつつも効果的に連動したものとなることが不可欠であり、国際卓越研究大学とそれ以外の大学とが

相乗的・相補的な連携を行い、共に発展していく研究システムの構築を図ることが必要である。

以上のように、国際卓越研究大学への支援と総合振興パッケージによる地域中核・特色ある研究大学への支援、さらには全国的な博士人材の育成強化が相まって、初めて、我が国全体の研究力の向上が図られることについて、幅広い産学官の関係者により理解が共有されることが重要である。

## 六 その他国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する重要事項

### 1 規制緩和等の推進

国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に当たっては、国際卓越研究大学が自律的かつ創造的に自らの将来像をデザインし、大学の機能拡張を大幅に加速することによって、先導的モデルと見なされる世界最高水準の研究大学へと成長していくことが必要である。

そのため、大学ファンドによる支援のみならず、大学に係る各種規制の緩和を進めるとともに、広く社会からの支援を集めるための方策を検討していくことが重要である。当面、以下の事項についての検討を進めるとともに、審査の過程や国際卓越研究大学との意見交換等を通じて現場の具体的なニーズを把握しつつ、国際卓越研究大学からも規制緩和等を提案する機会を設けるなど、双方向型のコミュニケーションを行う環境を整備する。

#### 【当面の検討事項】

- ✓ 国立大学法人に係る合議制の機関の設置等を可能とする法律改正  
法附則第3条を踏まえ、国立大学法人について、合議制の意思決定機関を置くことができるよう、「制度改正に向けた論点整理（令和3年12月世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改正等のための検討会議）」に記載された内容に沿って検討を進めるとともに、経営的・財政的自律性を高める観点から、基金への積立てを可能とする仕組み、長期借入れや債券発行要件の緩和、資産活用に係る手続の緩和といった規制緩和事項についても検討を進め、国立大学法人法の改正を行う。
- ✓ 定員管理の柔軟化と評価の簡素化  
大学の定員管理の柔軟化や、認証評価の簡素化について、中央教育審議会大学分科会の議論を踏まえ、早期に見直しを図る。
- ✓ 大学の自己資金確保に向けた寄附の促進や知財取得の促進  
大学の自己資金を充実させる取組を促進する観点から寄附金獲得増に向けた取組の促進、産学連携を推進する観点から知的財産権取得の促進に向けた施策を検討する。

### 2 本基本方針の検討

我が国の学術研究ネットワークを牽引し、諸外国のトップレベルの研究大学に伍する研究大学の実現を図る観点から、必要な場合には、本基本方針の検討、見直しを行うものとする。

# 大学ファンドを通じた 世界最高水準の研究大学の実現に向けて ～国際卓越研究大学制度の概要～

# 国際卓越研究大学の 将来像 (イメージ)

大学ファンドによる支援を通じて、  
日本の大学が目指す将来の姿

- 世界最高水準の研究環境（待遇、研究設備、サポート体制等）で、世界トップクラスの人材が結集
- 英語と日本語を共通言語として、海外トップ大学と日常的に連携している世界標準の教育研究環境
- 授業料が免除され、生活費の支給も受け、思う存分、研究しながら、博士号を取得可能

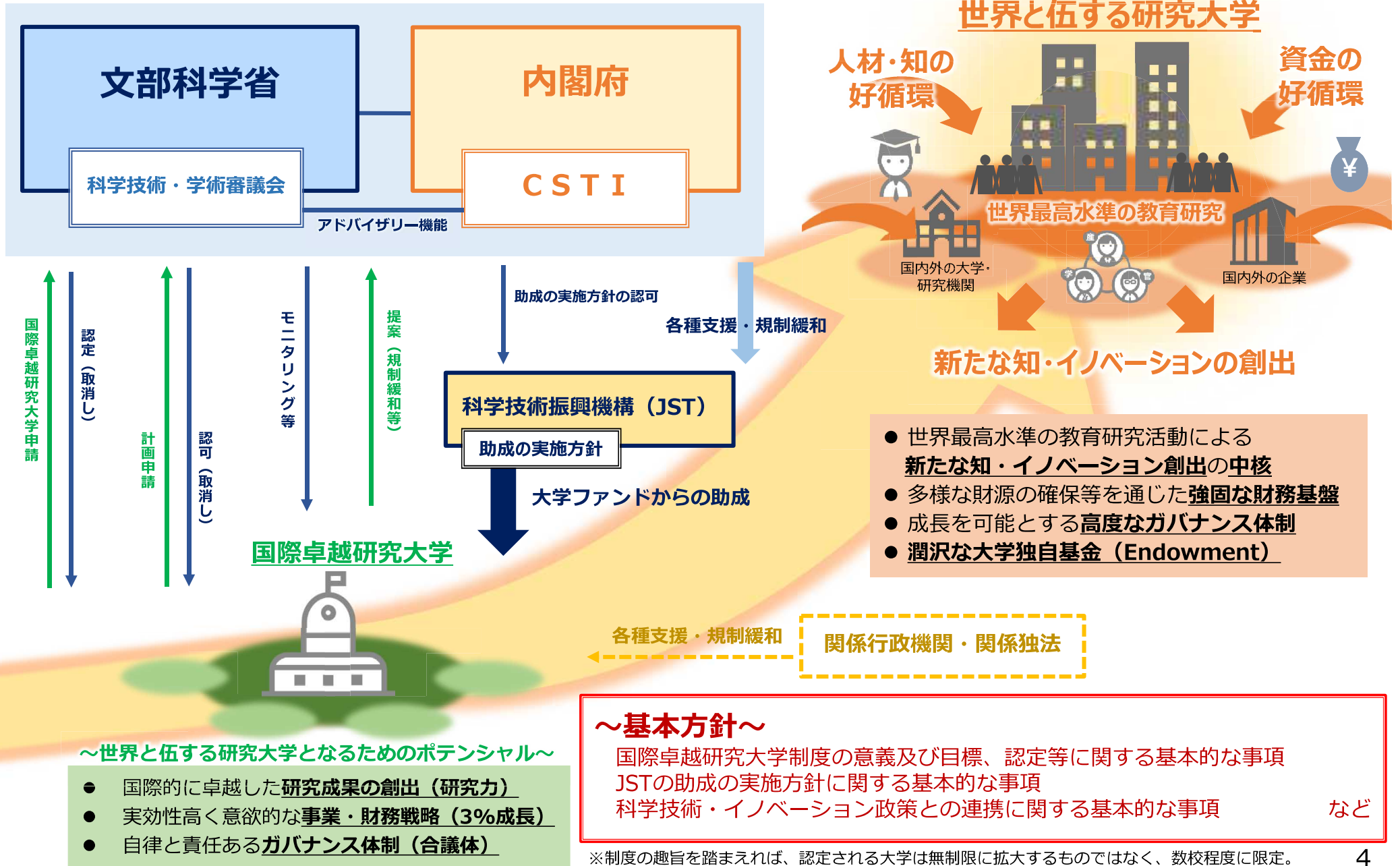




# 日本と海外の比較

	関連データ	日本	海外
世界最高水準の研究環境 (待遇、研究設備、サポート体制等) で、世界トップクラスの人材が結集	注目度の高い論文数(Top10%補正論文数) ※2018-2020年(自然科学系、分数カウント法、平均)	3,780(12位)	中国：46,352(1位) 米国：36,680(2位) 英国：8,772(3位)
	大学教授の平均給与(2018年)	東京大学：1,197万円 京都大学：1,096万円 東北大学：1,067万円	ハーバード大学：2,592万円 スタンフォード大学：2,797万円 カリフォルニア大学バークレー校：2,196万円
	教員一人あたりの職員数 ※世界と伍する研究大学専門調査会より	東京大学：0.7人 京都大学：0.7人 東北大学：0.6人	ハーバード大学：2.8人 スタンフォード大学：1.6人 カリフォルニア大学バークレー校：2.2人
	女性研究者比率 ※総務省科学技術研究調査報告(令和3年)より	16.9%	英国：38.6% 米国：33.9% ドイツ：28.1%
	大学発ベンチャー企業設立数 ※経済産業省令和2年度産業技術調査 (大学発ベンチャー実態等調査)報告書より	244社 (2019年度)	米国：987社 (2019年度)
英語と日本語を共通言語として、 海外トップ大学と 日常的に連携している 世界標準の教育研究環境	大学院生における留学生の割合 ※大学ランキング(QS、2022年版)より	東京大学：24% 慶應義塾大学：28% 早稲田大学：45%	ハーバード大学：30% ケンブリッジ大学：61% カリフォルニア大学バークレー校：28%
	外国人教員の割合 ※大学ランキング(QS、2022年版)より	東京大学：6.6% 慶應義塾大学：7.1% 早稲田大学：13.9%	ハーバード大学：32.2% ケンブリッジ大学：51.7% カリフォルニア大学バークレー校：39.0%
授業料が免除され、 生活費の支給も受け、 思う存分、研究しながら、 博士号を取得可能	博士号取得者数(2018年度)	15,143人	米国：91,887人 中国：59,368人 ドイツ：27,838人
	博士課程学生への経済的支援 ※世界と伍する研究大学専門調査会より	博士課程学生一人あたりの 受給額(2018年度時点) 180万円以上：10.1% 60~180万円：10.9% 60万円未満：21.1% 受給なし：54.6%	米国の研究大学に所属する博士課程学生の 平均受給額：\$24,700(約270万円)

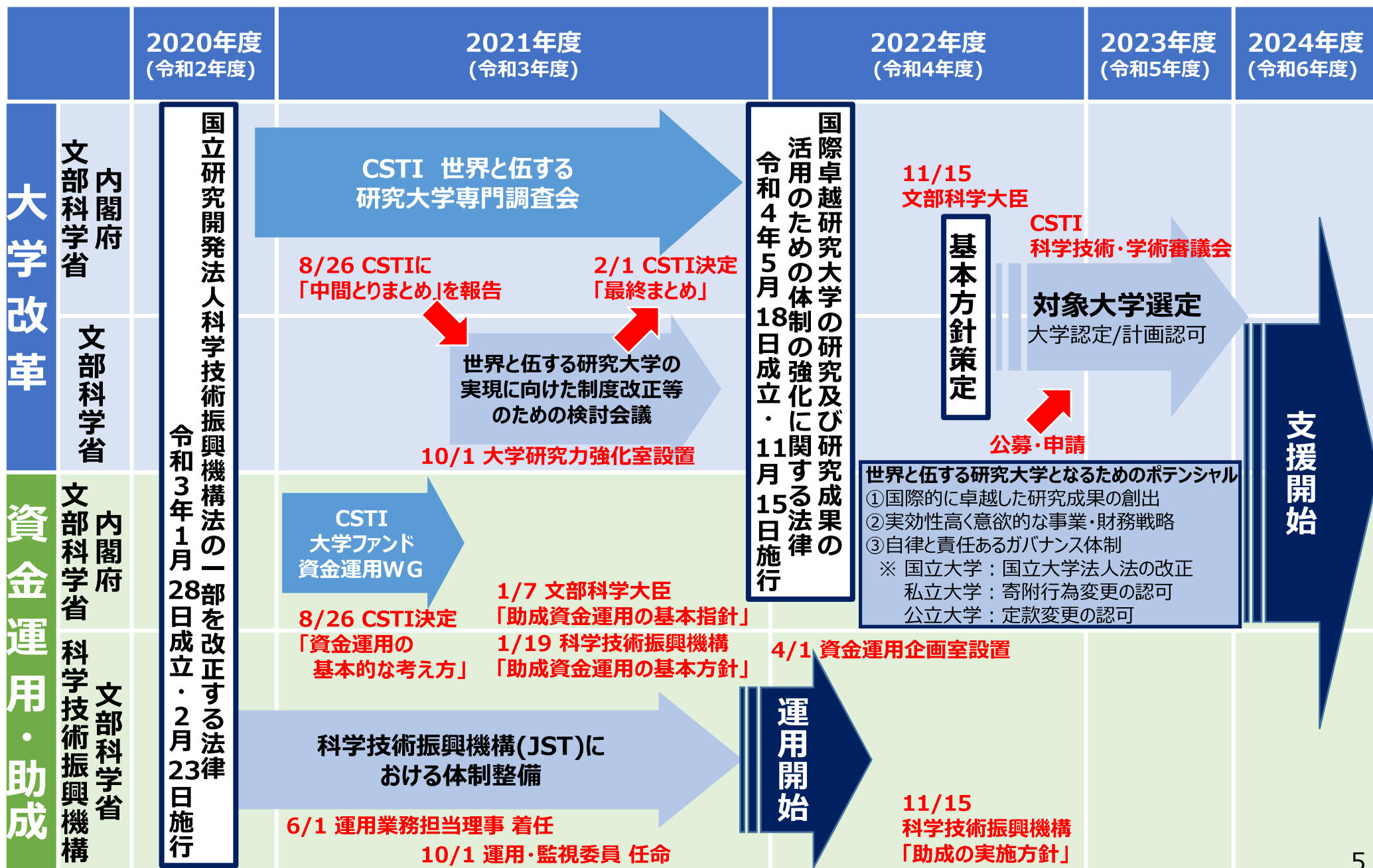
# 国際卓越研究大学制度の全体像（イメージ）



## ～世界と伍する研究大学となるためのポテンシャル～

- 国際的に卓越した **研究成果の創出（研究力）**
- 実効性高く意欲的な **事業・財務戦略（3%成長）**
- 自律と責任ある **ガバナンス体制（合議体）**

# 大学ファンドに関するスケジュール





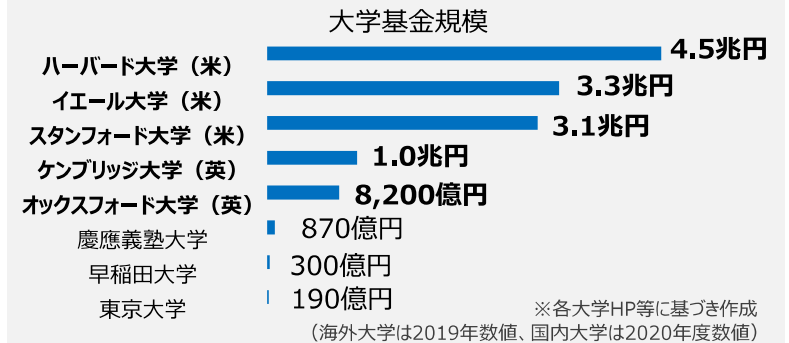
# 世界と伍する研究大学の実現に向けた 大学ファンドの創設

令和4年度財政投融资計画額	4兆8,889億円
令和3年度補正予算額	6,111億円
※令和3年度財政投融资計画額	4兆円
令和2年度補正予算額	5,000億円

## 背景・課題

- 近年、我が国の研究力は、世界と比べて相対的に低下。他方、**欧米の主要大学は数兆円規模のファンドの運用益を活用し**、研究基盤や若手研究者への投資を拡大。
- 大学は多様な知の結節点であり、最大かつ最先端の知の基盤。我が国の成長とイノベーションの創出に当たって、**大学の研究力を強化することは極めて重要**。
- 我が国の大学の国際競争力の低下や財政基盤の脆弱化といった現状を打破し、**大学を中核としたイノベーション・エコシステムを構築**するため、これまでにない手法により**世界レベルの研究基盤の構築のための大胆な投資**を実行する。

## 欧米主要大学の基金規模



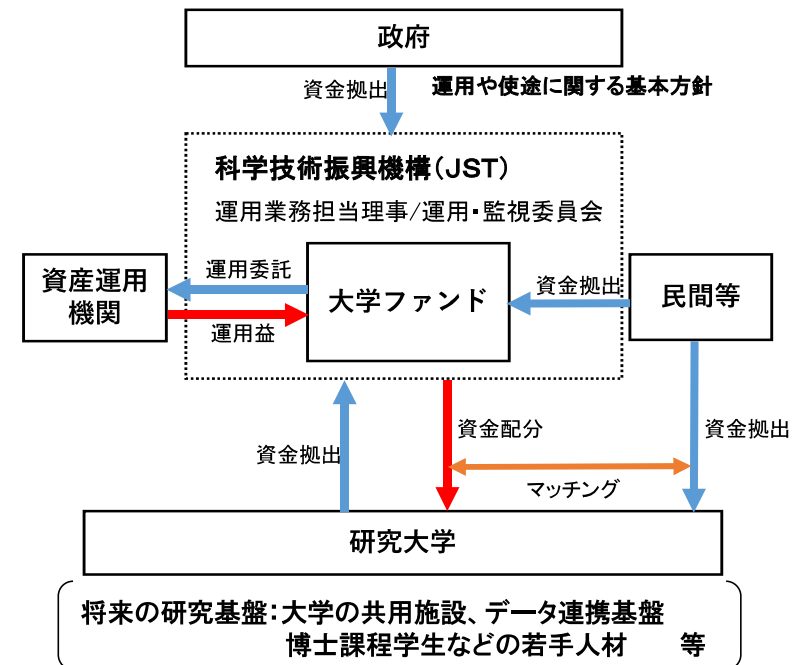
## 事業内容

- 我が国においても、世界と伍する研究大学を構築していくことが重要との観点から、**科学技術振興機構(JST)に大学ファンドを設置**し、令和3年度末に運用開始。
- 世界最高水準の研究大学を形成するため、**10兆円規模の大学ファンドを創設**し、研究基盤への長期的・安定的な支援を行うことにより、我が国の研究大学における**研究力を抜本的に強化**する。  
※6,111億円の政府出資金を措置することで自己資本を拡充し、10兆円規模においても従来の自己資本比率を維持。

### 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定) (抄)

世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを本年度内に実現する。本年度末に運用を開始し、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の博士課程学生、若手人材育成等の研究基盤への大胆な投資を行う。財政融資資金の償還確実性の担保の観点から、償還期には過去の大きな市場変動にも耐えられる水準の安定的な財務基盤の形成を目指す。

また、世界と伍する研究大学に求められる、ガバナンス改革など大学改革の実現に向けて、新たな大学制度を構築するための関連法案の次期通常国会への提出を目指す。本ファンドの支援に当たっては、参画大学における自己収入の確実な増加とファンドへの資金拠出を恣にする仕組みとし、世界トップ大学並みの事業成長を図る。将来的には、政府出資金などの資金から移行を図り、参画大学が自らの資金で大学固有基金の運用を行うことを目指す。併せて、科学技術分野において世界と戦える優秀な若手研究者の人材育成等を行う。それらにより、世界最高水準の研究環境の構築や高等教育の質の向上を図る。



# 国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律の概要

## 趣旨

我が国の大学の国際競争力の強化及びイノベーションの創出の促進を図るためには、国際的に卓越した研究の展開及び経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が相当程度見込まれる大学について研究及び研究成果の活用のための体制を強化することが重要であることに鑑み、当該体制の強化の推進に関する基本方針の作成、国際卓越研究大学の認定、国際卓越研究大学の研究等の体制の強化のための事業の実施に関する計画の認可、当該事業に関する国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)による助成等について定める。

## 制度のポイント

国公私の設置形態にかかわらず、**世界と伍する研究大学となるポテンシャルのある大学を認定し、大学ファンドによる助成等**、総合的な支援を行う。

## 概要

### 1. 基本方針の策定等【第2条、第3条関係】

- 国際卓越研究大学の認定、計画の認可、JSTの助成等に関する基本方針を文部科学大臣が策定。
- 国は、研究者の自主性の尊重その他の大学における教育研究の特性に配慮。

### 2. 国際卓越研究大学の認定【第4条関係】

- 以下の①、②に関して一定の基準を満たす大学を、国際的に卓越した研究の展開及び経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が相当程度見込まれる大学(国際卓越研究大学)として文部科学大臣が認定。  
①研究及び研究成果の活用の実績・体制 ②効果的な資源配分等を行う運営体制、研究と管理運営の業務の役割分担等の業務執行体制、財政基盤

### 3. 計画の認可・JSTの助成等【第5条～第8条関係】

- 国際卓越研究大学の①研究等の体制強化の目標、②目標を達成するための事業内容、③資金の額及び調達方法等を記載した計画を文部科学大臣が認可。
  - ・ 事業の内容：研究環境の整備充実、若年研究者の育成、国際的に卓越した能力を有する研究者等の確保、研究成果活用のための技術者等の育成、研究成果活用のための環境の整備充実
- JSTは基本方針に即して文部科学大臣の認可を受けて実施方針を定め、②に関し助成。

### 4. 報告の徴収等及び認定・認可の取消し【第4条、第9条～第11条関係】

- 文部科学大臣による認可計画の実施状況に関する報告の徴収等。
- 認定・認可基準を満たさなくなったとき等には文部科学大臣による認定の取消し、計画認可の取消し。

### 5. 附則(関係法令の一部改正等)

- 国際的に卓越した研究の展開及び経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が相当程度見込まれる大学について、大学の経営に係る重要事項の決定及び実施に、多様な専門的知見を有する者の参画が得られるようにするため検討を行い、特に国立大学法人の経営管理体制の改革を早急に進める。
- 3. の助成に係るJSTの業務の範囲の追加。等

※基本方針の策定、国際卓越研究大学の認定、計画の認可、助成の実施方針の認可等に当たっては、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)からの意見聴取等を行う。

## 施行期日

公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

**1. 国際卓越研究大学法に基づく基本方針**

2. 国際卓越研究大学法に基づく助成の考え方について

3. 国際卓越研究大学の公募・選定について

# 国際卓越研究大学法に基づく基本方針の主なポイント①

## 1. 国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進の意義と目標

- 多様な分野の**世界トップクラスの研究者**が集まり、**次世代の研究者を育成**できる機能を強化（世界から先導的モデルとみなされる世界最高水準の研究大学）
- 国内外の若手研究者を惹きつける**多様性と包括性**が担保された**魅力的な研究環境**を実現し、**学術研究ネットワークを牽引**
- 社会の多様な主体と常に対話し、協調しながら、**イノベーション・エコシステムの中核的役割**を果たす



## 2. 国際卓越研究大学の認定に関する基本的な事項

### 判断

これまでの実績や蓄積のみで判断するのではなく、世界最高水準の研究大学の実現に向けた「**変革**」への**意思(ビジョン)とコミットメントの提示**に基づき実施。

### 大学数

制度の趣旨を踏まえ、認定及び認可される大学は無制限に拡大するものではなく、**数校程度に限定**。また、大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に認定及び認可を行う。

### 要件

制度の趣旨や大学の負担も考慮し、大学認定と計画認可の審査プロセスを一体的に実施。

1. **国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力**
2. **実効性高く、意欲的な事業・財務戦略**
3. **自律と責任のあるガバナンス体制**

### 公募期間

**数か月**確保。審査においては、研究現場の状況把握や大学側との丁寧な対話を実施。



# 国際卓越研究大学法に基づく基本方針の主なポイント②

## 3. 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可に関する基本的な事項

### 3- (1) 研究体制強化の目標

- 目標には、アウトプットだけでなく、**アウトカムについて記載**

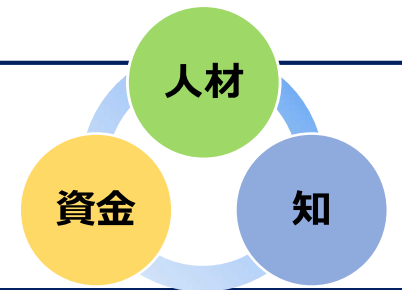
個々の事業の結果、整備される研究環境や人材の数（外国人研究者の割合の向上を含む）等のアウトプットだけでなく、アウトカム(研究水準の向上、研究成果の活用がもたらすインパクト等)について記載。

- 世界の学術研究ネットワークを牽引、イノベーションを常に創出し続ける**マネジメント・システムの全体像を提示**

制度の趣旨を踏まえ、各大学が計画を作成する際には、**世界トップレベルの研究大学をベンチマーク**することとし、世界の学術研究ネットワークを牽引するに足る高い研究水準の達成を図り、新たな研究領域やイノベーションを常に創出し続けるマネジメント・システムの全体像を提示。

### 3- (2) 事業の内容、実施方法及び実施時期

国際卓越研究大学は、**人材・知・資金の好循環**を生み出すことができるよう、価値創造や社会課題解決に資する研究基盤への投資だけでなく、大学の持続的成長に向けて、自然科学のみならず人文・社会科学を含め、**長期的視野に立った新たな学問分野や若手研究者への投資など、次世代の知・人材の創出**にも取り組む。



#### イ. 国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実

(例)

- ◆ 研究実証施設や融合研究センター、共用機器やデータ連携基盤を含めた最先端の研究インフラの戦略的整備・更新・維持

#### ロ. 優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進

(例)

- ◆ 安定した若手ポストの確保
- ◆ 博士課程学生の経済的支援
- ◆ 海外研修

#### ハ. 国際的に卓越した能力を有する研究者の確保、研究の支援又は研究成果の活用のために必要な技術者等の確保

(例)

- ◆ 学内人事制度の構築、家族の滞在に係る支援
- ◆ URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の専門職人材のポストの確保
- ◆ 国際研究協力を支える事務職員、ファンドレイザーや財務専門職員等の確保

#### ニ. 研究の支援又は研究成果の活用のために必要な技術者等の育成

(例)

- ◆ URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の専門職人材、ファンドレイザーや財務専門職員等のキャリアパスの構築
- ◆ 国内外における研さん機会の拡大、資格取得支援

#### ホ. 研究成果の活用のために必要な事業を行うための環境の整備充実

(例)

- ◆ 大学発スタートアップの創出拠点や大型産学共創拠点の形成
- ◆ 大学発スタートアップ育成に向けたギャップファンド運営・直接投資
- ◆ 国内外のアクセラレーターとの連携によるスタートアップを対象としたアクセラレーションプログラムの展開



# 国際卓越研究大学法に基づく基本方針の主なポイント③

## 3. 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可に関する基本的な事項



### 3-(3) 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可に関する具体的な基準

#### ① 基本方針に記載された事項に照らして適切なものであること。

イ. 目指すべき姿の実現に向けて、世界の学術研究ネットワークを牽引し、新たな研究領域やイノベーションを常に創出し続けるマネジメント・システムを構築するため、既存の制度に縛られず、学内外の叡智を結集して取組を進めていく計画であること。特に研究上のポテンシャルを向上し続ける方策が示されていること。

ロ. 財務戦略について、これまでの取組に応じた実効性のあるものとなっており、外部資金の獲得状況(年平均5%程度以上の増加)等を基に、継続的な事業成長(年平均3%程度の支出成長率)を果たすことの蓋然性が高いこと。また、持続的な成長のために必要な運用益を生み出せるだけの規模の大学独自基金の造成の実現可能性が高いこと。

ハ. 新たな研究領域の創出や若手研究者への支援など、次代を見据えたビジョンの具現化に向け、自律的財政基盤を強化し、資金循環の形成と学内の資源配分を行うことができるガバナンスを有すること。特に、合議制の機関、教学担当役員(プロボスト)、事業財務担当役員(CFO)について、有効に機能するようなマネジメント・システムとなっていること。

② 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の内容が円滑かつ確実に実施されると見込まれること。

③ 国際卓越研究大学研究等体制強化計画に基づき実施する事業が、国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に資するものであることが合理的に説明されていること。

### 3-(4) 計画期間

- ◆ 短期的な成果主義に流されず、長期的に大学の取組や活動を後押し。
- ◆ 計画期間は最長で25年とし、その範囲内で大学自ら、目標や計画と併せて設定。
- ◆ 厳格な結果責任を求める観点から、一定期間(6年~10年を目安)ごとに、支援の継続の可否に係る評価を実施。<sup>11</sup>

# 国際卓越研究大学法に基づく基本方針の主なポイント④

## 4. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成に関し、国立研究開発法人科学技術振興機構が遵守すべき基本的な事項

### 継続的・安定的に助成

- ◆ 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)は、基本方針に即して、助成の実施方針を定め、体制を整備し、当該助成の適切な実施を図る。
- ◆ 認可計画に基づく各国際卓越研究大学への助成額は、大学ファンドの運用益からの助成総額の範囲内で、**外部資金獲得実績や大学ファンドへの資金拠出額を踏まえて算定**。
- ◆ 国際卓越研究大学制度の趣旨を踏まえ、**助成金の使途については、可能な限り、各国際卓越研究大学の自律性とその責任の下、柔軟かつ適切に決定**され、当該大学が適切に説明責任を果たしていくことが必要。大学の財政基盤の自律化が果たされるまでの間、**継続的・安定的に助成**。

## 5. 科学技術の振興及びイノベーションの創出の促進に関する施策その他の関連する施策との連携に関する基本的な事項

### 国際的な頭脳循環のハブとして牽引

- ◆ **国際卓越研究大学への支援と総合振興パッケージによる地域中核・特色ある研究大学への支援、全国的な博士人材の育成強化**が相まって、初めて、**我が国全体の研究力の向上**が図られることについて、幅広い産学官の関係者により理解が共有されることが重要。
- ◆ 国際卓越研究大学は、知的資産の形成と社会的な価値創造やイノベーション創出の中核拠点として、**国際的な頭脳循環のハブ**となるとともに、全国の大学等との連携を強化することで人材の流動性の向上や共同研究の促進等を図るなど、**学術研究ネットワークを牽引する責務**を負う。

## 6. その他国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する重要事項



### 双方向型の環境整備

- ◆ 規制の緩和や寄附の促進等についても、引き続き必要な検討を進めるとともに、審査の過程や意見交換等を通じて現場の具体的なニーズを把握しつつ、**大学から規制緩和等を提案する機会**を設けるなど、**双方向型のコミュニケーションを行う環境を整備**する。



## (参考) 国際卓越研究大学の認定に関する基準

これまでの実績や蓄積のみで判断するのではなく、世界最高水準の研究大学の実現に向けた「**変革**」への意思(ビジョン)とコミットメントの提示に基づき、認定。

法第4条第3項の項目	国際卓越研究大学の認定に関する具体的な判断基準
<p>① 国際的に卓越した研究の実績</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界トップレベルの研究大学に伍していくことができるだけの研究力を有しているか、また、自然科学と人文・社会科学の融合による総合知の創出など、多様な分野で先導的な研究が行われているかについて確認。</li> <li>注目度の高い論文(Top10%論文数や割合)が、将来的に世界最高水準の研究大学に匹敵するものとなるのが相当程度見込まれるものとして、以下のいずれかの要件に合致すること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>Top10%論文数が1,000本程度(直近の5年間総計)以上となっていること&lt;卓越した研究が多様な分野で行われていることを確認&gt;</li> <li>総論文数に占める被引用数Top10%論文数の割合が10%程度以上となっていること&lt;卓越した研究が高い割合で創出されていることを確認&gt;</li> </ul> </li> <li>または <ul style="list-style-type: none"> <li>研究者一人当たりのTop10%論文数において、優れた実績(0.6本程度以上)を有すること&lt;規模によらず、成果の実績を確認&gt;</li> </ul> </li> </ul>
<p>② 経済社会に変化をもたらす研究成果の活用の実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済社会に変化をもたらす研究成果の活用(経済的・社会的価値創造への貢献)の実績を確認。</li> <li>民間企業等からの研究資金等受入額が、将来的に世界最高水準の研究大学に匹敵するものとなるのが相当程度見込まれるものとして、現状、年平均10億円程度以上となっていること。または、研究者一人当たりの研究資金等受入額において、優れた実績(100万円程度以上)となっていること。</li> </ul>
<p>③ 教員組織及び研究環境等の研究の体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の研究体制が、新たな学問分野や融合領域に迅速に対応しているかを確認。</li> <li>多様な分野の学術研究ネットワークの牽引の状況に加え、国際研究協力に係る体制、若手・女性・外国人研究者の登用・活躍に係る体制、事務職員や研究マネジメント人材、専門職人材の配置、研究施設及び研究設備、研究インテグリティの確保体制等について、国際競争力の強化の観点から適切に整備されていること。特に外国人研究者の割合が将来的に世界最高水準の研究大学に匹敵するものとなるのが相当程度見込まれること。</li> </ul>
<p>④ 民間事業者との連携協力体制等の研究成果の活用の体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者との連携協力等の実施を通じて、申請に係る大学の研究成果の活用の体制が整備されているかを確認。</li> <li>全学的な産学連携の体制、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」等を踏まえた体制、スタートアップの支援体制、実践的な起業家教育プログラム等が適切に整備されていること。</li> </ul>
<p>⑤ 効果的な資源の確保及び配分等の行える運営体制</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人の長の選任・解任、大学の運営に関する重要事項を決定する権限を有する合議制の機関を有し、大学の教育研究活動、国際研究協力の推進、国内外の他の大学の経営、国内外の先端的な研究及び研究成果を活用した新事業の創出の動向、大学に関する法律及び会計その他の大学の運営に関連する事項に関し、適切な能力を有する人材がその構成員となっていること。</li> <li>監事の少なくとも一人は常勤となっており、独立した専門の監査部門を有しているなど、当該大学の業務に関する監査が実効的に行われることを確保するための体制となっていること。</li> </ul>
<p>⑥ 研究に関する業務と管理運営に関する業務の適切な役割分担等の業務執行体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人の代表者、教学担当役員(プロボスト)、事業財務担当役員(CFO)が適切に配置され、効果的・効率的に役割が果たせるような体制が構築されているなど、権限と責任の分担を的確に行う業務執行体制が整えられていること。</li> </ul>
<p>⑦ 国際的に卓越した研究等を持続的に発展させるために必要な財政基盤</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政基盤の成長性が極めて重要であることから、資産活用や寄附金等を含めた財源の多様性を確認することとし、大学の収入全体(ただし、当該大学の附属病院に係るものは除く。)から国又は地方公共団体が支出する運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の基盤的経費や学生からの授業料や検定料等を除いた額の大学の収入全体に占める割合が、将来的に世界最高水準の研究大学に匹敵するものとなるのが相当程度見込まれるものとして、直近5年間の平均で20%程度以上となっていること。</li> </ul>



1. 国際卓越研究大学法に基づく基本方針

2. 国際卓越研究大学法に基づく助成の考え方について

3. 国際卓越研究大学の公募・選定について

# 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に関する方針関連規定

## 国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律（抄）

(国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に関する方針)

第八条 機構は、基本方針に即して、文部科学省令で定めるところにより、**国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施方法及び実施条件その他の国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に必要な事項に関する方針**(以下この項及び第三項において「実施方針」という。)を定め、**文部科学大臣の認可を受けなければならない**。実施方針を変更しようとするときも、同様とする。

2 文部科学大臣は、前項の認可をしようとするときは、内閣総理大臣及び財務大臣に協議するとともに、総合科学技術・イノベーション会議の意見を聴かなければならない。

3 機構は、第一項の認可を受けたときは、その実施方針を公表しなければならない。

## 国際卓越研究大学法に基づく基本方針

第三九(2)国際卓越研究大学研究等体制強化計画に基づく国際卓越研究大学への助成額の算定

- **大学ファンドからの毎年度の助成総額は**、関係府省が参加する会議体において、大学ファンドの運用益の状況や財務の健全性確保を考慮しつつ決定する。また、その額の範囲内で、大学の自律的な経営能力の向上や多様な財源確保を促す観点から、体制強化計画やその進捗状況をふまえ、**外部資金の獲得実績や大学ファンドへの資金拠出などに応じて、個々の大学への助成額を決定**する。
- このうち、**外部資金については**、公的資金（国立大学法人又は地方公共団体が支出する運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の基盤的経費や競争的資金などの個別のプロジェクト、活動の支援に充てる目的で国等が支出する資金）以外とし、獲得実績については平準化を図るため、過去5年間の平均を基準とするとともに、**外部資金獲得がインセンティブとなるよう、外部資金獲得額に係数を乗じた金額を助成額として措置**することとする。
- **大学ファンドからの助成については、大学の経営の自律性とその責任下で、柔軟かつ適切に使用**されるよう、その用途として支出できる経費は、国際卓越研究大学が体制強化計画に掲げる取組に係るもの全般とし、助成元である機構においてあらかじめ使途の内訳は特定せず、執行に当たっても、体制強化計画への適合性の確保を前提として機構の事前の関与を受けない助成形態とする。さらに、支援の継続の可否にかかる評価の時期を除き、機構の事前の関与を受けないことなく各国際卓越研究大学の判断で翌年度以降に繰り越すことができるように措置する。
- なお、文部科学省は法第9条及び規則第9条若しくは法第10条に基づき、国際卓越研究大学に対して、助成金の使途について助成を行った年度の翌年度の6月末までに報告を求め、これを速やかに公表し、**事後的な透明性の確保**を図ることとする。

# 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に関する方針の主なポイント

## 一 助成の実施方法及び実施条件

### 1. 助成の実施方法

- ◆ 科学技術振興機構(JST)は、国際卓越研究大学研究等**体制強化助成を実施するために必要な機能・体制を整備**。
- ◆ 助成の対象は、国際卓越研究大学における文部科学大臣の認可を受けた国際卓越研究大学研究等体制強化計画(以下、**体制強化計画**)に記載された法第5条に掲げる事業に関するものとし、**その用途は各国際卓越研究大学の自律性とその責任の下、柔軟かつ適切に決定**。
- ◆ JSTは、基本方針及び文部科学省における助成の考え方を踏まえ、当該年度の助成総額の範囲内で、各国際卓越研究大学の当該年度の助成限度額を算定。

#### <文部科学省における助成の考え方>

各国際卓越研究大学の助成額は、以下で構成。

##### ①研究等体制強化促進分

各国際卓越研究大学の外部資金獲得額(公的資金を除く)の5年平均を基に算定。

##### ②大学成長基盤強化促進分

各国際卓越研究大学の自己財源より大学独自基金に積み上げた額

+ 各国際卓越研究大学の自己財源より大学ファンドへ資金拠出(出えん)した額を基に算定。

- ◆ JSTは、各国際卓越研究大学に、**条件等の確認等を行った上で、助成限度額の範囲内で助成金を交付**。

### 2. 助成の実施条件

- ◆ JSTは、助成金を交付する際に、以下の**実施条件等について各国際卓越研究大学に確認**。
  - ✓ 合議制の機関による監督及び監事等による**内部監査システムを通じた組織的なコンプライアンス体制の構築**を図るとともに、法令等を遵守し、善良なる管理者の注意をもって、**適正かつ誠実に体制強化計画を実施**すること。
  - ✓ **他の公的資金と同様に適切な管理及び執行**を行い、公正かつ効果的、効率的な執行に努めること。
  - ✓ 成果や取組の進捗などを積極的に発信するとともに、**助成金の用途について適切に説明責任**を果たすこと。

## 二 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の業務に関連する業務との調整に関する事項

運用業務との連携 ◆ 運用業務との連携を適切に図り、適宜情報共有を行うなど、**助成の継続的・安定的な実施**に努める。

## 三 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に必要なその他の事項

不適切な事象等への対応等 ◆ JSTは、助成金の管理及び執行に関して不適切な事象等が発生した場合は、**助成金の執行の停止、返還**に関する手続等を適切に行う。

1. 国際卓越研究大学法に基づく基本方針
2. 国際卓越研究大学法に基づく助成の考え方について
3. **国際卓越研究大学の公募・選定について**

# 公募・審査に関する今後のスケジュール案

- ◆ 令和4年12月 公募開始
- ◆ 令和5年3月末 公募締切（意向表明書／体制強化計画(第一次案)提出）
- ◆ 令和5年度～ 段階的審査



- ✓ 1次審査 書面審査
- ✓ 2次審査 面接審査 → 秋頃 結果公表（予定）  
秋以降～ 合議体の設置等の大学のガバナンス変更準備
- ✓ 現地視察、体制強化計画の磨き上げ（ハンズオン） 等

国際卓越研究大学 認定 / 体制強化計画 認可  
助成開始（令和6年度予定）

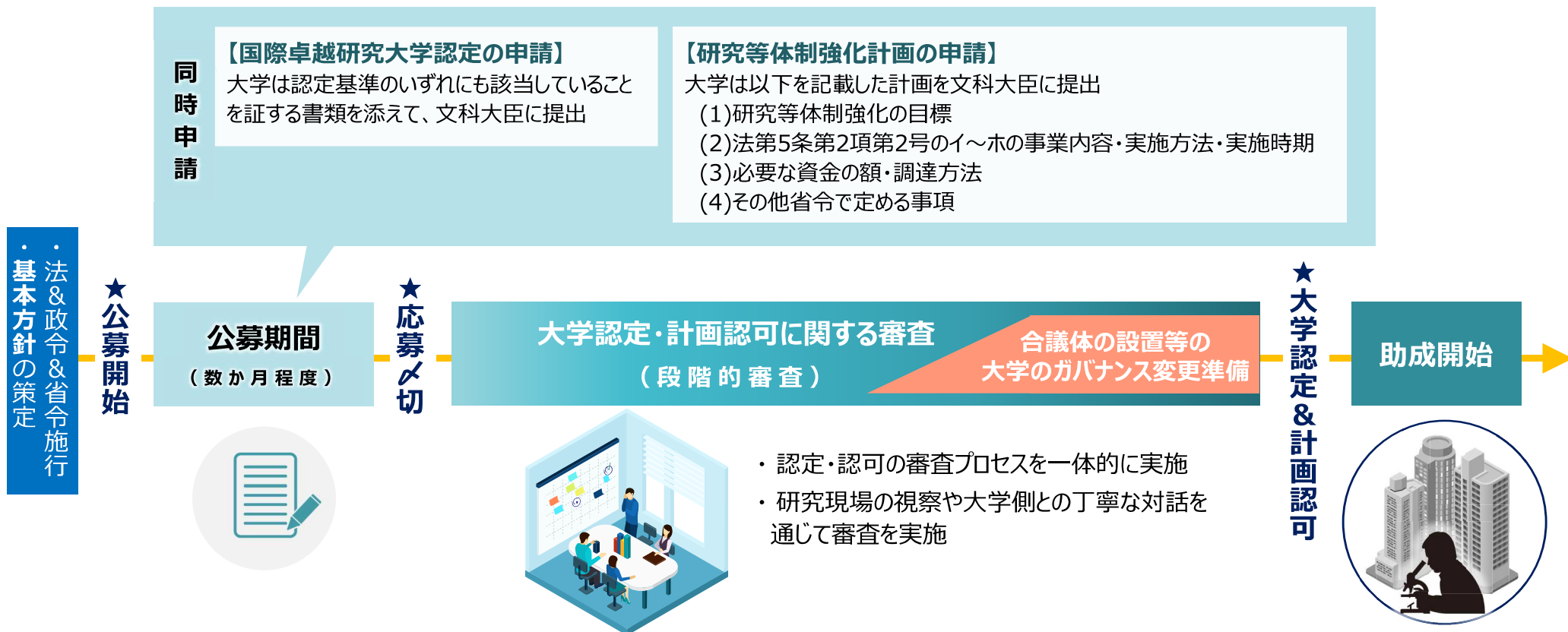
第2期公募開始（大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に行う）

（参考）国際卓越研究大学法に基づく基本方針（抜粋）

## 二 国際卓越研究大学の認定に関する基本的な事項

- ・ 国際卓越研究大学の認定及び体制強化計画の認可は、これまでの実績や蓄積のみで判断するのではなく、世界最高水準の研究大学の実現に向けた「**変革**」への意思（**ビジョン**）と**コミットメントの提示**に基づき実施する。
- ・ 制度の趣旨を踏まえ、国際卓越研究大学の認定及び体制強化計画の認可の対象は無制限に拡大するものではなく、数校程度に限定する。また、**国際卓越研究大学の認定及び体制強化計画の認可にあたっては、大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に行う。**
- ・ 制度の趣旨や大学の負担も考慮し、**国際卓越研究大学の認定と体制強化計画の認可の審査を、以下の観点から一体的に行う。**
  - ① 国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力
  - ② 実効性が高く、意欲的な事業・財務戦略
  - ③ 自律と責任のあるガバナンス体制
- ・ 公募の期間については、**申請者の準備期間を考慮し、数か月確保**するとともに、審査においては、**研究現場の状況把握や大学側との丁寧な対話を実施**する。

# 国際卓越研究大学の認定・研究等体制強化計画の認可の審査の流れ（イメージ）



## 大学認定基準・計画認可要件

### 大学認定基準 [法第4条第3項関係] ※①～⑦のいずれも満たす必要

- ① 国際的に卓越した研究の実績を有していること
- ② 経済社会に変化をもたらす研究成果の活用の実績を有していること
- ③ 教員組織及び研究環境等の研究の体制が整備されていること
- ④ 民間事業者との連携協力体制等の研究成果の活用の体制が整備されていること
- ⑤ 効果的な資源の確保及び配分等の行える運営体制が整備されていること
- ⑥ 研究に関する業務と管理運営に関する業務の適切な役割分担等の業務執行体制が整備されていること
- ⑦ 国際的に卓越した研究等を持続的に発展させるために必要な財政基盤を有していること

### 計画認可要件 [法第5条第2項関係] ※①～③のいずれも満たす必要

- ① 基本方針に適合するものであること
- ② 円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること
- ③ 当該大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に資するものであること



# 国際卓越研究大学の認定・研究等体制強化計画の認可の審査体制（イメージ）

## 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）

※機動的な対応が可能となる体制を検討

〔国際卓越研究大学法に基づき、国際卓越研究大学の認定、体制強化計画の認可について意見〕

## 文部科学省 科学技術・学術審議会

※機動的な対応が可能となる体制を検討

〔国際卓越研究大学法に基づき、国際卓越研究大学の認定、体制強化計画の認可について意見〕

有識者議員のうち、数名が参加

委員等のうち、数名が参加

## 国際卓越研究大学 アドバイザリーボード



※多様性や利益相反の観点到に留意  
※外国人有識者も参画

## 審査事務局（文部科学省）

内閣府 連携

① 国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力

② 実効性高く、意欲的な事業・財務戦略

③ 自律と責任のあるガバナンス体制

情報提供 NISTEP

国内外のレビュアー



（参考）国際卓越研究大学法に基づく基本方針（抜粋）

### 3 総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会への意見聴取

科学技術・イノベーション政策における国際卓越研究大学制度の重要性に鑑み、文部科学大臣は、国際卓越研究大学の認定に当たり、法第4条第4項の規定に基づき、あらかじめ、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会の意見を聴かなければならないこととされている。その際、**総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制を構築するとともに、アカデミアの特性も踏まえつつ、国際的な視野から、高度かつ専門的な見識を踏まえられるよう、外国人有識者も加えた適切な体制を構築することとする。**

### 4 総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会への意見聴取

科学技術・イノベーション政策における国際卓越研究大学制度の重要性に鑑み、文部科学大臣は、体制強化計画の認可に当たり、法第5条第4項の規定に基づき、あらかじめ、内閣総理大臣及び財務大臣に協議するとともに、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会の意見を聴かなければならないこととされている。その際、**総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制を構築するとともに、アカデミアの特性も踏まえつつ、国際的な視野から、高度かつ専門的な見識を踏まえられるよう、外国人有識者も加えた適切な体制を構築することとする。**



# 参考資料

# 大学ファンドに関するシンポジウム

名称：大学ファンドを通じた世界最高水準の研究大学の実現に向けて  
～国際卓越研究大学構想への期待～

主催：国立研究開発法人科学技術振興機構

共催：内閣府・文部科学省

趣旨：国際卓越研究大学構想の意義や背景等に関する講演に加え、パネルディスカッションを実施。公募開始を前に、大学関係者だけでなく、社会に広く周知し、対話するシンポジウムを開催することで、幅広い産学官の関係者の理解と関連施策との連携を促進することを目的とする。

日時：令和4年11月29日(火) 14時～16時

場所：丸ビルホール（東京都千代田区丸の内2丁目4-1） ※実開催・オンライン配信

申込：<https://www.jst.go.jp/all/event/2022/20221026.html>

## <当日のスケジュール>

14:00 開会

講演

① 上山 内閣府CSTI常勤議員

② 森 文部科学省研究振興局長

パネルディスカッション

16:00 閉会

## <パネルディスカッション参加予定者>



上山 隆大  
内閣府 総合科学技術・  
イノベーション会議 常勤議員



金丸 恭文  
フューチャー株式会社  
代表取締役会長兼社長  
グループCEO

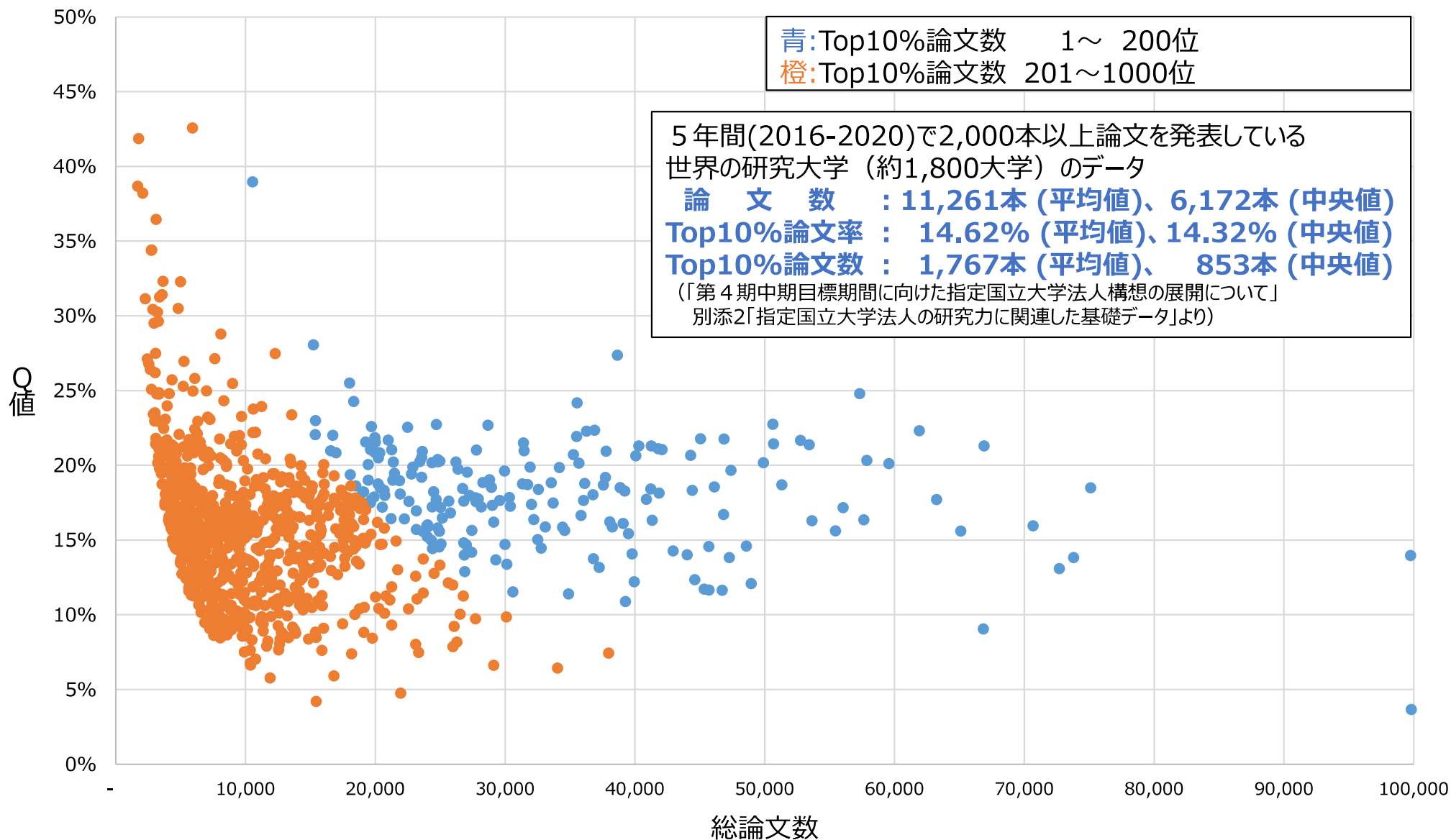


山崎 光悦  
復興庁参与・  
福島国際研究教育機構  
理事長予定者



川合 眞紀  
大学共同利用機関法人  
自然科学研究機構 機構長

# 世界の研究大学における総論文数とQ値(被引用数top10%論文数割合) (イメージ)



※Elsevier Scopusを用いて2016~2020年に出版されたArticle, Reviewを分析。

## (参考) 米国における大学独自基金と大学ランキングとの関係

- 大学の財政力と教育研究機関の質は直接的に関係しないものの、大学独自基金(Endowment)トップ10の大学は、U.S. News\*の大学ランキングでも上位を占めており、強い相関を示している。
- 大学独自基金の規模が大きい大学は、その財政的余力を豊かな教育研究環境づくりに活用(全米平均では、大学独自基金の運用益から約4.5%を支出)。大学独自基金は、事業運営の独立性や財政面の安定性の向上に貢献。

※アメリカのU.S. News誌は、毎年、大学ランキングを発表。米国国内で用いられる大学ランキングとして最も一般的と言われている。

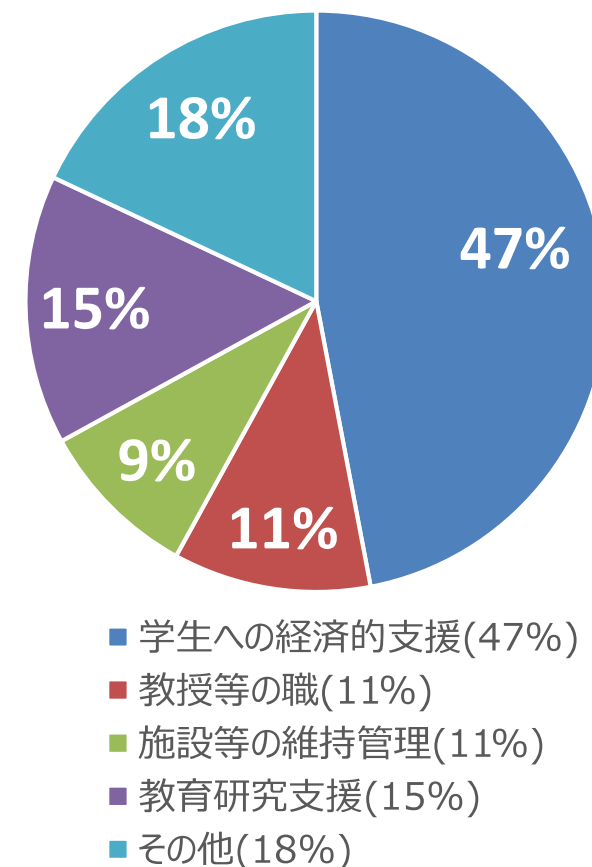
### ①大学独自基金トップ10と大学ランキング

大学名	大学独自基金	U.S.News 大学ランキング
ハーバード大学	419億ドル	同率 2位
イエール大学	311億ドル	5位
スタンフォード大学	289億ドル	同率 6位
プリンストン大学	259億ドル	1位
マサチューセッツ工科大学	184億ドル	同率 2位
ペンシルバニア大学	149億ドル	8位
テキサスA&M大学(州立)	127億ドル	同率 68位
ノートルダム大学	123億ドル	19位
ミシガン大学(州立)	123億ドル	同率 23位
コロンビア大学	113億ドル	同率 2位

※2020会計年度終了時

(データ出典) U.S. News & World Report: 10 Universities With the Biggest Endowments (2021/9/21)

### ②大学独自基金の使途

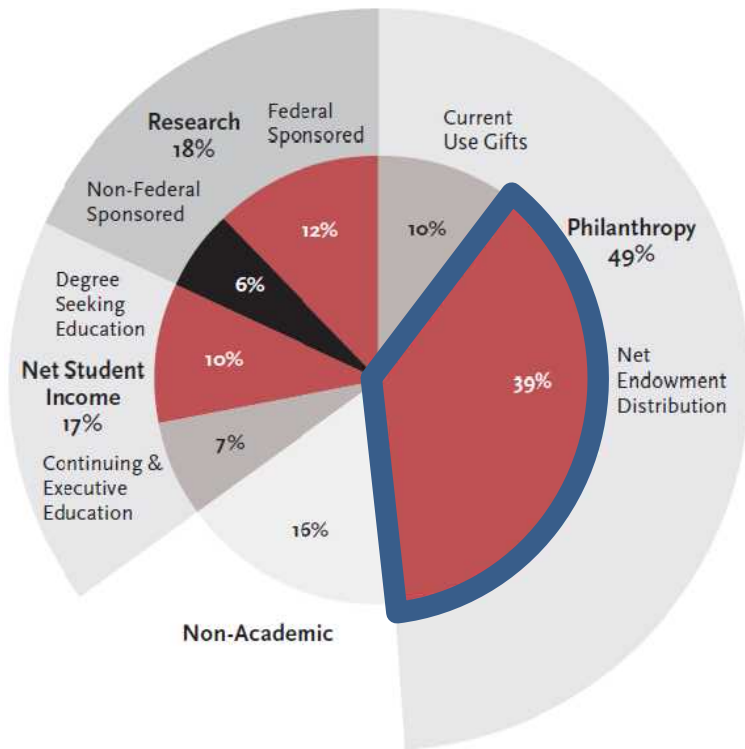


(データ出典)全米大学実務者協会(NACUBO)の調査

# (事例) ハーバード大学の収入源

- ・2021会計年度において、52億ドルの収入のうち、**約4割(39%)の20億ドルが大学基金**の運用益からの配分。
- ・収入源が多様化しており、学部・研究科別の状況が異なる中、**大学基金が学内の教育研究活動を下支え**している。

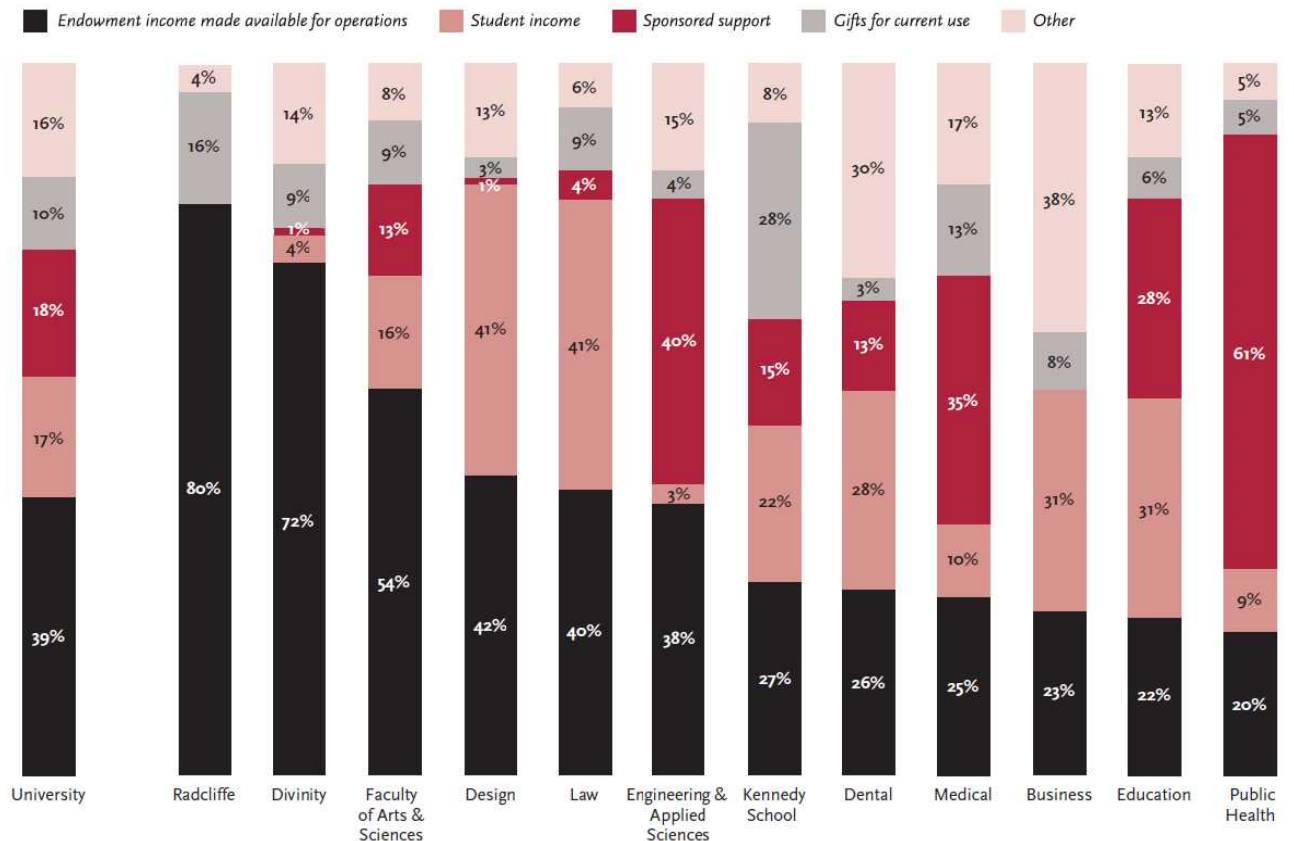
## ① 大学全体の収入源



- ✓ 大学全体の収入の約4割(39%)が大学基金の運用益からの配分
- ✓ 寄附が10%、学費収入が17%、連邦政府の研究費が12%、政府外の研究費が6%

## ② 学部・研究科別の収入源

FISCAL YEAR 2021 SOURCES OF OPERATING REVENUE



**黒 (大学基金)**、**橙 (学費収入)**、**赤 (委託研究等)**、**灰 (寄附)**、**その他**